

2020 年度

事業報告書

学校法人尚絅学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4丁目10-1

TEL022-381-3333

1. 法人の概要

1-1 設置学校

◇ 学校法人尚絅学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3333

◇ 設置する学校・学部・学科等

☐ 尚絅学院大学

名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-383-3300

大学院

総合人間科学研究科

心理学専攻、人間学専攻、健康栄養科学専攻

総合人間科学部 *2021年度まで(予定)

表現文化学科、人間心理学科、子ども学科、

現代社会学科、環境構想学科、健康栄養学科

人文社会学群

人文社会学類

心理・教育学群

心理学類、子ども学類、学校教育学類

健康栄養学群

健康栄養学類

☐ 尚絅学院高等学校全日制課程普通科

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

☐ 尚絅学院中学校

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

☐ 尚絅学院大学附属幼稚園

名取市ゆりが丘4-10-2

TEL 022-381-2270

建学の精神

尚綱学院は、1892 年アメリカ合衆国のバプテスト派婦人外国伝道協会から派遣された女性宣教師たちによって、キリスト教教育のための「尚綱女学会」として創設されました。創設者の宣教師たちの思いである、「キリスト教精神に基づく教育によって、自己を深め、他者と共に生きる人間を育てる」を尚綱学院の建学の精神として、これまで守り、継承して来ました。

学院名の由来と意味

学院名の「尚綱」は中国の古典『中庸』の 1 節である衣錦尚綱から採られました。それは、金や銀、色鮮やかな糸で織られた美しい着物を着ていたとしても、それを見せて驕るのではなく、その上に質素な麻の打掛をまとい、錦のきらびやかさをつつましく被うという君子の道を説いた言葉です。初代校長アニー・ブゼルはこの「尚綱」の由来を聞き、その謙虚な精神はキリスト教においても重要な精神の一つであるとし、それを説いた聖書の箇所、『新約聖書』ペトロの手紙 1 3 章 3～4 節を示しました。すなわち「あなたがたの装いは、編んだ髪や金の飾り、あるいは派手な衣服といった外面的なものであってはなりません。むしろそれは、柔和でしとやかな気立てという朽ちないもので飾られた、内面的な人柄であるべきです。このような装いこそ、神の御前でまことに価値があるのです」。建学以来、この校名が示す、「外面ではなく内面豊かにする」人間を目指すことを、尚綱学院のスクールモットーとしています。

教育目標

大学・大学院

キリスト教精神と豊かな教養によって内面をはぐくみ、広く知識を学ぶと共に深く専門の学芸を究め、国際的視野に立って人間の幸福に貢献できる人材を育成する。

中学校・高等学校

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り他者と共に生きる人材を育成する。

幼稚園

愛されていることを知り、愛することのできる子どもを育てる。
自分の意見や考えを表現し、友達とともに行動できる子どもを育てる。
ものごとに意欲的にとりくみ、工夫し、最後までやりぬこうとする子どもを育てる。
全身を使って表現し活動できる子どもを育てる。

1 - 3 沿革

1890 年	米国バプテスト派宣教師ラヴィニア・ミードが来仙し、家塾を開く
1892 年	「尚綱女学会 普通科(4 年)・聖書科(4 年、～1909 年)」開校式
1896 年	校舎と寄宿舎(エラ・オー・パトリックホーム)落成 (2008 年解体・移築)
1899 年	私立学校令により「私立尚綱女学校」の設立認可 初代校長はアンネ・S・ブゼル
1902 年	校章を制定
1903 年	同窓会設立
1909 年	普通科を本科(5 年)と改称
1917 年	校歌と校旗を制定
1918 年	補習科を研究科と改称
1919 年	附属尚綱幼稚園の設置(～1924 年)
1920 年	高等科(英文科(3 年)・家事科(3 年)・英文予科(1 年)・選科(1 年以上)) を開設
1921 年	高等科に音楽科を開設 (～1924 年)
1936 年	本科を高等女学部(4 年)、高等科を専攻部(2・3 年)と改称 専攻部に保母科と商科 (～1940 年) を増設
1940 年	専攻部選科を家事選科と改称
1941 年	専攻部保母科を保育科と改称
1942 年	財団法人仙台尚綱女学校創立 校名を仙台尚綱女学校と改称 創立 50 周年
1943 年	法人名を財団法人仙台尚綱高等女学校、校名を仙台尚綱高等女学校に改称
1946 年	専攻部に英文科(2 年)を開設
1947 年	学制改革により、新制中学校を設置
1948 年	新制高等学校を設置 専攻部に体育科(2 年)と洋裁科を開設 校名を「尚綱女学院」と改称 学校の組織を尚綱女学院中学部、同高等部、同専攻部に改正
1950 年	専攻部を母体とする短期大学に、英語科 (～1958 年) と家政科を設置 中学・高等学部制服制定(現在に至る)
1951 年	財団法人を学校法人に組織変更
1955 年	短期大学に保育科を設置 (～2011 年)
1956 年	尚綱女学院幼稚園を設置
1960 年	後援会設立
1961 年	中学部、高等部を中学校、高等学校に改称
1964 年	短期大学家政科を食物栄養専攻と家政専攻に分離 短期大学に保育専攻科(1 年)を開設 (～2010 年)
1967 年	短期大学に英文科を開設 (～2008 年)
1968 年	短期大学保育科が仙台市荒巻に移転
1982 年	尚綱女学院幼稚園を尚綱女学院短期大学附属幼稚園と改称
1989 年	短期大学に人間関係科を開設 (～2005 年) 短期大学が八幡・中山両校地より名取校地へ統合移転 法人所在地を仙台市広瀬町より名取市ゆりが丘に移転
1992 年	創立 100 周年
1993 年	短期大学家政科を生活科学科に改称
1994 年	短期大学に専攻科食物栄養専攻(1 年：学位授与機構認定)を開設(1999 年 2 年制に変更、～2006 年)
1994 年	専攻科保育専攻(1 年)が学位授与機構の認定を受ける(2001 年 2 年制に変更、～2006 年)
1995 年	短期大学に専攻科生活科学専攻(1 年：学位授与機構認定)を開設 (～2006 年)
2000 年	尚綱女学院短期大学附属幼稚園が名取校地に移転
2002 年	創立 110 周年記念式典
2003 年	法人名を尚綱女学院から尚綱学院に改称 尚綱学院大学総合人間科学部(健康栄養学科・人間心理学科)開設 校名を尚綱学院大学女子短期大学部、尚綱学院女子高等学校、尚綱学院女子中学校、尚綱学院大学女子短期大学部附属幼稚園と改称 短期大学生活科学科生活科学専攻を、生活創造学科生活科学専攻に改称 (～2008 年)
2004 年	学院歌制定
2005 年	大学クラブハウス棟落成
2007 年	尚綱学院大学大学院総合人間科学研究科(心理学専攻・健康栄養科学専攻)開設
2007 年	大学総合人間科学部(表現文化学科・現代社会学科・生活環境学科)開設 尚綱学院女子高等学校に特別進学コース・総合進学コースを設置 学院ロゴマーク制定

2008 年	校名を尚絅学院高等学校、尚絅学院中学校と改称
2009 年	大学図書館・園芸実習棟竣工
2010 年	尚絅学院大学生涯学習センター設置 大学総合人間科学部(子ども学科)開設 園名を尚絅学院大学附属幼稚園と改称 新学院歌制定
2012 年	創立 120 周年記念式典 大学礼拝堂竣工
2015 年	中学校・高等学校新校舎竣工 大学生生活環境学科を環境構想学科に改称
2016 年	中学校・高等学校体育館竣工 大学院臨床心理実習棟竣工 中学校・高等学校弓道場竣工 尚絅学院高等学校に文理進学コースを設置
2017 年	大学院総合人間科学研究科人間学専攻設置
2018 年	尚絅学院大学ブランドコンセプト「Passion with Mission」制定
2019 年	尚絅学院大学人文社会学群(人文社会学類)、心理・教育学群(心理学類、子ども学類、学校教育学類)、健康栄養学群(健康栄養学類)を設置 イオンモール名取「地域連携交流プラザ」開設
2020 年	大学第二体育館竣工 大学第二体育館附属トレーニング棟竣工

協定・覚書・姉妹校等

1995 年	アメリカ合衆国のセントラルワシントン大学、イースタンワシントン大学、モンタナ大学への留学と単位振替制度が確立
1998 年	大韓民国イサベル中学・高等学校と姉妹校調印
2002 年	名取市と「文化・産業事業支援に関する協定」を締結(2010 年 2 月廃止)
2003 年	タイ王国サハミット学園と姉妹校調印
2004 年	米国ジャドソン大学と姉妹校調印
2007 年	名取市と「災害時における災害応急対応の活動協力に関する協定」を締結
2007 年	仙台市教育委員会と「連携協力に関する覚書」を締結
2009 年	名取市と「官学連携に関する基本協定」を締結
2012 年	中国・大連理工大学外国語大学院と「教育協力に関する覚書」を締結
2015 年	台湾・弘光科技大学と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016 年	米国・シカゴ心理専門職大学院と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016 年	韓国・培材大学と「友好協力関係に関する覚書」を締結
2016 年	ロシア・ハバロフスク地方芸術専修大学と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016 年	中国・浙江越秀外国語学院と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結
2017 年	宮城県教育委員会と「包括連携協力に関する協定」を締結
2017 年	川崎町と「包括的連携に関する協定」を締結
2017 年	ロシア・ロシア国立芸術学研究所と「友好協力関係に関する協定」を締結
2018 年	青森県と「U I J ターン就職促進に関する協定」を締結 ベトナム・ダナン大学師範大学と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結
2019 年	アメリカ・オリンピックカレッジと「友好協力関係に関する協定」を締結 関東学院大学と「相互協力・連携協定」を締結 中国・広東省嶺南師範学院と「国際交流の提携協定」を締結 ロシア・国立ゲルツェン教育大学と「国際交流の提携協定」を締結 宮城教育大学と「宮城教育大学大学院教育学研究科専門職学位課程(教職大学院)入学者選抜(選考)試験における特別選抜(選考)協定」を締結 仙台大学と「連携協定」を締結 亘理町教育委員会と「連携協定」を締結 山元町教育委員会と「連携協力に関する協定」を締結

2020 年	大衡村と「包括連携協定」を締結 特定非営利活動法人フォリクラスセ宮城と「包括連携協定」を締結 リコージャパン株式会社販売事業本部宮城支社と相互協力に係る「包括連携に関する協定」を締結
--------	--

1-4 役員・評議員の概要

□ 理 事 （任期：2018.9.22～2021.9.21 但し1号理事を除く）14名以上16名以内

理事長 佐々木 公明

寄附行為 7-1-(1)	5名	常 勤 5 非常勤 0	学院長、学長、高等学校長、幼稚園長、事務局長
7-1-(2)	1名	常 勤 0 非常勤 1	評議員のうちから評議員会において選任した者1名
7-1-(3)	1名	常 勤 0 非常勤 1	同窓会員のうち同窓会より推薦され理事会が承認した者1名
7-1-(4)	6名	常 勤 1 非常勤 5	学識経験者のうちから理事会において選任した者5名以上7名以内
7-1-(5)	2名	常 勤 0 非常勤 2	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者2名
計	15名	常 勤 6 非常勤 9	

□ 監 事（任期：2018.9.22～2021.9.21）2名

寄附行為 8	2名	非常勤 2	この法人の理事、職員（学校の長及び教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員以外の者で、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。
-----------	----	-------	---

□ 評議員（任期：2018.9.16～2021.9.15 但し1号評議員を除く）29名以上33名以内

寄附行為 24-1-(1)	5名	常 勤 5 非常勤 0	寄附行為第7条第1項第1号に掲げる理事
24-1-(2)	6名	常 勤 6 非常勤 0	職員のうちから評議員会において選任した者6名
24-1-(3)	3名	常 勤 0 非常勤 3	年令25年以上の同窓会員のうちから同窓会において選任した者3名
24-1-(4)	14名	常 勤 0 非常勤 14	学識経験者のうちから理事会において選任した者11名以上15名以内
24-1-(5)	4名	常 勤 0 非常勤 4	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者4名
計	32名	常 勤 11 非常勤 21	

1-5 役員（理事・監事）

番号	役職名	氏 名	選任区分 寄附行為の条項	常勤・ 非常勤 の別	業務執行・ 非業務執行 の別	任期	
	理 事 長	佐々木 公明		常勤	業務執行	2018年6月1日から 2022年5月31日まで	4 年
1	理 事（学 院 長）	佐々木 公明	7-1-(1)	常勤	業務執行	2018年6月1日から 2022年5月31日まで	4 年
2	理 事（学 長）	合田 隆史	7-1-(1)	常勤	業務執行	2018年4月1日から 2022年3月31日まで	4 年
3	理 事（校 長）	藤倉 眞一	7-1-(1)	常勤	業務執行	2019年4月1日から 2022年3月31日まで	3 年
4	理 事（園 長）	杉山 弘子	7-1-(1)	常勤	業務執行	2019年4月1日から 2021年3月31日まで	2 年
5	理 事（事務局長）	佐々木 寿徳	7-1-(1)	常勤	業務執行	2018年4月1日から 2021年3月31日まで	3 年
6	理 事	柿崎 征英	7-1-(2)	非常勤	非業務執行	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3 年
7	理 事	小島 典子	7-1-(3)	非常勤	非業務執行	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3 年
8	理 事	板橋 弘武	7-1-(4)	非常勤	非業務執行	2018年9月22日から 2021年3月31日まで	2 年 7 ヶ月
9	理 事	加藤 正名	7-1-(4)	非常勤	非業務執行	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3 年
10	常務理事	瀬戸 正道	7-1-(4)	常勤	業務執行	2019年6月1日から 2021年9月21日まで	2 年 4 ヶ月
11	理 事	堀田 壽一	7-1-(4)	非常勤	非業務執行	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3 年
12	理 事	三島 卓郎	7-1-(4)	非常勤	非業務執行	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3 年
13	理 事	米山 進	7-1-(4)	非常勤	非業務執行	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3 年
14	理 事	高橋 脩	7-1-(5)	非常勤	非業務執行	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3 年
15	理 事	松田 和憲	7-1-(5)	非常勤	非業務執行	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3 年
1	監 事	大童 敬郎	8	非常勤	非業務執行	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3 年
2	監 事	熊谷 真人	8	非常勤	非業務執行	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3 年

1－6 責任免除・責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

責任の免除

役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定により免除することができる額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

責任限定契約

理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、33万6千円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結している。

役員賠償責任保険契約

2020年4月1日施行の改正私立学校法では理事・監事の善管注意義務について規定され、これに違反して法人や第三者に損害を与えた場合、損害賠償責任を負うことが明文化された。役員の経営判断のミス等によって学校法人が損害を被った場合、役員は法人に対して損害を賠償する義務が生じるため、役員の経済的・精神的な負担を軽減し、学校法人のリスク低減並びに経営に関する危機管理の一助とし、又安定的な経営を行うべく、役員賠償責任保険に加入している。

当学校法人の役員が、自らの業務に起因して損害賠償請求を受けた場合に、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害賠償金や争訟費用のほか、法人が負担する調査費用等、又学生や教職員からの損害賠償請求に加えて、法人自体が役員を訴える場合も補償対象となる。

1-7 評議員

番号	選任区分	氏 名	選任区分 寄附行為の条項	常勤・ 非常勤 の別	任期	
1	学 院 長	佐々木 公明	24-1-(1)	常勤	2018 年 6 月 1 日から 2022 年 5 月 31 日まで	4 年
2	学 長	合田 隆史	24-1-(1)	常勤	2018 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで	4 年
3	校 長	藤倉 眞一	24-1-(1)	常勤	2019 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで	3 年
4	園 長	杉山 弘子	24-1-(1)	常勤	2019 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで	2 年
5	事務局長	佐々木 寿徳	24-1-(1)	常勤	2018 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで	3 年
6	教 職 員	赤坂 和昭	24-1-(2)	常勤	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
7	教 職 員	松本 真奈美	24-1-(2)	常勤	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
8	教 職 員	神山 幹幸	24-1-(2)	常勤	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
9	教 職 員	佐々木 大輔	24-1-(2)	常勤	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
10	教 職 員	堀籠 洋一	24-1-(2)	常勤	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
11	教 職 員	吉谷 正樹	24-1-(2)	常勤	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
12	同 窓 会	内海 奈保子	24-1-(3)	非常勤	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
13	同 窓 会	上西 則子	24-1-(3)	非常勤	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
14	同 窓 会	鬼澤 洋美	24-1-(3)	非常勤	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
15	学識経験者	浦川 肇	24-1-(4)	非常勤	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
16	学識経験者	柿崎 征英	24-1-(4)	非常勤	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
17	学識経験者	斎藤 紘一	24-1-(4)	非常勤	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
18	学識経験者	佐藤 公敏	24-1-(4)	非常勤	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
19	学識経験者	菅井 裕行	24-1-(4)	非常勤	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
20	学識経験者	白江 浩	24-1-(4)	非常勤	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
21	学識経験者	鈴木 敏夫	24-1-(4)	非常勤	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年

22	学識経験者	丹野 英機	24-1-(4)	非常勤	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
23	学識経験者	千葉 雅保	24-1-(4)	非常勤	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
24	学識経験者	徳能 邦幸	24-1-(4)	非常勤	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
25	学識経験者	西川 善久	24-1-(4)	非常勤	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
26	学識経験者	松坂 宏造	24-1-(4)	非常勤	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
27	学識経験者	渡邊 忠雄	24-1-(4)	非常勤	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
28	学識経験者	KEENI Glenn Mansfield	24-1-(4)	非常勤	2019年3月1日から 2021年9月15日まで	2年 6ヶ月
29	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	太田 喜一郎	24-1-(5)	非常勤	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
30	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	長尾 厚志	24-1-(5)	非常勤	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
31	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	日野 哲	24-1-(5)	非常勤	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
32	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	天野 享	24-1-(5)	非常勤	2019年12月1日から 2021年9月15日まで	1年 10ヶ月

1-8 理事会・評議員会及び監査の状況

(1) 理事会の開催状況(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			議題名
		出席	委任状 提出	欠席	
5月29日(金)	尚網学院大学 大会議室	12名	3名		1. 2019年度事業報告に関する件 2. 2019年度決算に関する件 3. 2021年度納付金並びに入学検定料に関する件 4. 理事の競業取引に関する件 5. 資産総額の変更に関する件
7月31日(金)	尚網学院 中学校・高等学校 大講義室	12名	3名		1. 新型コロナウイルス感染症に伴う大学修学支援と予算措置に関する件 2. 幼稚園長候補者推薦委員会の設置と選考委員の選出に関する件 3. 諸規程の整備に関する件
11月27日(金)	尚網学院大学 大会議室	13名	2名		1. 次期幼稚園長の選任に関する件 2. 次期事務局長の専任に関する件 3. 学長候補者選考委員会の設置と選考委員の選出に関する件 4. 校長候補者選考委員会の設置と選考委員の選出に関する件 5. 諸規程の整備に関する件
1月29日(金)	尚網学院大学 大会議室	13名	2名		1. 2020年度補正予算に関する件 2. 大学院の学則改正に関する件 3. 大学の学則改正に関する件 4. 高等学校の学則改正に関する件 5. 中学校の学則改正に関する件 6. 諸規程の整備に関する件
3月9日(火)	尚網学院大学 大会議室	13名	2名		1. 2021年度役員賠償責任保険の加入に関する件 2. 就業規則の改正に関する件 3. 諸規程の整備に関する件
3月26日(金)	尚網学院大学 大会議室	14名	1名		1. 2021年度事業計画(案)に関する件 2. 2021年度資金収支予算(案)並びに事業活動収支予算(案)に関する件 3. 大学建物の登記と担保提供に関する件 4. 大学総合人間科学部生活環境学科廃止に関する件 5. 次期学長の選任に関する件 6. 次期校長の選任に関する件 7. 理事の辞任に関する件 8. 大学院の学則改正に関する件 9. 幼稚園の園則改正に関する件 10. 諸規程の整備に関する件

1-9 理事会・評議員会及び監査の状況

(2) 評議員会の開催状況(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			議題名
		出席	委任状 提出	欠席	
5月29日(金)	尚網学院大学 大会議室	20名	12名		1. 2019年度事業報告に関する件 2. 2019年度決算に関する件
7月31日(金)	尚網学院 中学校・高等学校 大講義室	25名	7名		1. 新型コロナウイルス感染症に伴う大学修学支援と予算措置に関する件
1月29日(金)	尚網学院大学 5D講義室	20名	12名		1. 2020年度補正予算に関する件
3月26日(金)	尚網学院大学 5D講義室	19名	13名		1. 2021年度事業計画(案)に関する件 2. 2021年度資金収支予算(案)並びに事業活動収支予算(案)に関する件 3. 大学建物の登記と担保提供に関する件 4. 大学総合人間科学部生活環境学科廃止に関する件

(3) 監査等

開催月日	開催場所	出席	主たる内容
5月13日(水)	尚網学院大学 法人会議室	2名	・会計監査 公認会計士監査の報告、財産目録、事業報告について監査 ・業務監査 常務理事、事務局長、経営管理部長と学院の業務状況について監査 ・公認会計士との意見交換 決算について ・内部監査報告
12月3日(木)	尚網学院大学 法人会議室	2名	・会計期中監査 公認会計士期中監査の報告 ・業務期中監査 前期業務執行状況について監査 ・内部監査実施計画報告

1-10 学校・学部・学科等の入学定員、学生 生徒 園児数の状況(出席数)

部 門	学年・科		定員	学生・生徒・園児数	学生・生徒・園児数	定員充足率	異動状況
				2020年5月1日現在	2021年3月1日現在		
大学院	1	心理学	6	6	6	1.00	0
		人間学	6			0.00	0
		健康栄養科学	6			0.00	0
		計	18	6	6	0.33	0
	2	心理学	6	4	4	0.67	0
		人間学	6	7	10	1.67	3
		健康栄養科学	6	3	3	0.50	0
		計	18	14	17	0.94	3
	合計		36	20	23	0.64	3
大 学	1	人文社会（類）	200	222	219	1.10	-3
		心理（類）	60	90	89	1.48	-1
		子ども（類）	80	77	76	0.95	-1
		学校教育（類）	40	47	47	1.18	0
		健康栄養（類）	80	86	83	1.04	-3
		計	460	522	514	1.12	-8
	2	人文社会（類）	200	249	245	1.23	-4
		心理（類）	60	69	69	1.15	0
		子ども（類）	80	67	66	0.83	-1
		学校教育（類）	40	51	50	1.25	-1
		健康栄養（類）	80	86	85	1.06	-1
		計	460	522	515	1.12	-7
	2	表現文化		1	1		0
		人間心理					0
		子ども		1	1		0
		現代社会					0
		環境構想					0
		健康栄養		2	2		0
		計		4	4		0
	3	表現文化	70	62	62	0.89	0
		人間心理	90	118	115	1.28	-3
		子ども	90	92	92	1.02	0
		現代社会	90	104	103	1.14	-1
		環境構想	70	48	46	0.66	-2
		健康栄養	80	87	87	1.09	0
		計	490	511	505	1.03	-6
	4	表現文化	70	64	63	0.90	-1
		人間心理	90	117	116	1.29	-1
		子ども	90	108	108	1.20	0
		現代社会	90	133	127	1.41	-6
		環境構想	70	46	44	0.63	-2
		健康栄養	80	86	86	1.08	0
		計	490	554	544	1.11	-10
合計		1,900	2,113	2,082	1.10	-31	
高 校	1	240	323	316	1.32	-7	
	2	240	305	300	1.25	-5	
	3	240	261	258	1.08	-3	
	合計	720	889	874	1.21	-15	
中学校	1	30	24	24	0.80	0	
	2	30	31	31	1.03	0	
	3	30	28	28	0.93	0	
	合計	90	83	83	0.92	0	
幼稚園	3歳児	16	33	37	2.31	4	
	4歳児	52	41	43	0.83	2	
	5歳児	52	32	33	0.63	1	
	合計	120	106	113	0.94	7	
総計			2,866	3,211	3,175	1.11	-36

1-11 教職員の概要(人件費基礎) (2021年3月31日現在)

	事務局長	事務員	宗教主任	嘱託職員	計
経営管理部	1	20	1	1	23

嘱託＝総務1

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教
大 学	1	2	39	29	5	1
	特任教授	特任准教授	特任講師	学習指導員	カウンセラー	計
	15	1	2	2	1	98

	事務員	学生支援センター	実験助手	嘱託職員	臨時職員	計
大学事務部	32	3	4	9	8	56

嘱託＝教務1、入試広報3、進路就職1、教育研究2、政策企画1、実験助手1
臨時＝連携交流7、臨床心理相談室1

	校長	教頭	教諭	養護教諭	専任講師	常勤講師
中学校・高等学校	1	2	48	2	2	0
	契約教員	産休・育休代替講師	指導教員	実験助手	カウンセラー	計
	7	0	0	1	0	63

	事務員	計
中高事務室	7	7

	園長	教頭	教諭	嘱託教員	臨時教員	事務補助	計
幼稚園	(1)	1	7	2	2	1	13

* 園長は教授が兼任

* 事務補助は経営管理部財務課所属

* 人件費以外で派遣職員3名(教務課1、連携交流課1、幼稚園1)、業務委託2名(中高カウンセラー1、ハレホール部コーチ1)

合計 260 名

新任者

退職者

経営管理部	事務員	嘱託職員	計
	0	1	1

大 学	教員	事務員	計
	4	4	8

教員/内 専任2、特任2
事務/内 嘱託2、臨時2

中学校・高等学校	教諭	事務員	計
	9	0	9

教諭/内 専任教諭2、専任講師2、契約教員4、
実験助手1

幼稚園	教諭	事務員	計
	8	0	8

教諭/内 専任6、嘱託1、臨時1

経営管理部	事務員	嘱託職員	計
	0	2	2

大 学	教員	事務員	計
	5	8	13

教員/内 専任4、特任1
事務/内 嘱託2、臨時6

中学校・高等学校	教諭	事務員	計
	4	0	4

教諭/内 専任講師2、契約教員2

幼稚園	教諭	事務員	計
	0	1	1

教諭/内 臨時1

1-12 施設設備整備概要（修繕含む）

○大学

整備項目	費用	業者	摘要
第2体育館建物	121,453,336円	サンホーム	
トレーニング棟建物	17,033,381円	サンホーム	
第2体育館周囲外構整備（アスファルト塗装、ライン引き）	12,991,594円	サンホーム	
トレーニング棟トレーニング機器購入設置	8,134,500円	オノヤススポーツ	
教学無線（一般教室Wifi化）第1ラウンド工事	24,434,740円	富士通エフサス	
5号館多目的トイレ改修工事	3,892,836円	マイホームテサイン	
ガス漏れ警報器更新	3,142,854円	テクノファシリティーズ	
サーバー室仮想基盤更新	42,682,157円	J A 三井リース	
学生会館厨房機器	5,243,040円	三菱電機クレジット	リース資産

○中学校・高等学校

整備項目	費用	業者	摘要
トイレ洋式化工事	2,293,500円	アトマックス	
オフィスチェア（85脚）	1,776,500円	コクヨ東北販売	
防犯カメラ（8台）	1,485,000円	ワールド警備保障	
礼拝堂系統空調機整備	1,045,000円	アトマックス	
学校内クロス、ボード他修繕	1,045,000円	アサヒファシリティーズ	
教職員個人貸与PC	10,655,040円	J A 三井リース	リース資産

○幼稚園

整備項目	費用	業者	摘要
暖房機更新工事	4,180,000円	アトマックス	
加圧給水ポンプ更新工事	935,000円	アトマックス	

○本部

整備項目	費用	業者	摘要
学院広報(Web広告)/MacbookPro	344,960円	Apple Japan	
学院広報(Web広告)/デジタル一眼カメラ	342,399円	ヨドバシカメラ	

2 事業報告

2020 年度 学院事業報告

1. 学院で学ぶ生徒・学生に「建学の精神」の理解・浸透を図り、教職員は「建学の精神」の実現に努める。そのために、各学校でのキリスト教教育の充実を図ると共に、特に全教職員が園児・生徒・学生の模範になるように礼拝へ積極的に参加することを目指す。同時に、各学校で、多くの参加者がより集中できるような礼拝プログラムを開発する。

＜総括＞新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、オンラインとの併用で、感染予防策を講じて、創立記念日に創立記念礼拝を守り、建学の精神の聖書的解釈に関する基調講演を聴いた。午後は創立 120 周年事業として公演された創作劇『Goodness』の DVD を共に鑑賞して、ブゼル先生の生き方と教育理念が人と社会に与えた影響の大きさを改めて学んだ。このように、「建学の精神」の浸透は図られたと総括される。各学校の礼拝も、新型コロナ感染拡大下でも、工夫と努力によって、予定通り守られた。特に大学礼拝はすべてオンラインでなされたが、担当教職員の努力によって、1 年を通して、学生の高い礼拝出席率と彼らが礼拝に集中できる環境を維持したことは高く評価される。

2. 学院全体で SDGs の実現と、その実現を目指す人間を養成する教育活動を推進する：これまで尚絅学院は特に目標 4 (公正な質の高い教育の提供)、目標 5 (ジェンダー平等)、目標 15 (森林保全・再生)、目標 16 (社会の平和) に関してはその実現のための取り組みを行って来っており、それを一層推進すると共に、他の目標をも含む SDGs を各学校の教育プログラムに積極的に導入し、児童・生徒・学生の意識を高め、SDGs の実現の志を涵養する。

＜総括＞大学においてはすでに「尚絅学院大学×SDGs」の教育目標を掲げ、特に東北の諸課題の解決に焦点を当てた教育・研究の推進を宣言して、実施している。その一環である、里山再生プロジェクトにも大学教員・学生が積極的に参加し、SDGs に関する研究、学習を行った。学生が主体となって、その成果などを地域社会で発信している。

3. 学院は 2022 年に創立 130 周年を迎えるにあたり、その後の学院の発展的持続に資する記念事業を実施するが、その準備を鋭意進める：記念事業の理念として、①歴史を振り返り、将来の本学院の活動に反映させる、②建学の精神を改めて確認し、本学院に誇りと愛着を持つ、③地域社会と連携を強化し、広報も充実させる、を設定し、それぞれの代表的事業として、①130 年史編纂、②創作劇上演、③里山環境整備を企画する。

＜総括＞年度当初から準備作業を行う計画が、新型コロナウイルス感染拡大の

影響で半年ほど遅れたが、「130 周年記念事業実行委員会」（拡大常任会）を設置し、各記念事業の「実施委員会」の構成を決定した。その後、各実施委員会が開催され、それぞれの記念事業の目標とその達成のための実施スケジュールなどが決められ、それに沿った活動が進められている。

4. 大学の新教育体制である「学群・学類制」の教育活動をさらに実質化し、その教育の特徴を社会に向けて積極的に広報し、安定的に入学者を確保する施策を行う。この学士課程の教育活動をさらに向上させる目的も含め、大学院教育の充実も図る。

＜総括＞今年度は、前期は全面オンラインで、後期にハイブリッド型授業を行わざるを得なかったが、対面授業と非対面授業のそれぞれの良さを取り入れたベストミックスを目指して、学生及び教職員が努力した結果、「学群・学類制」の教育活動をかなり実質化できたと総括できる。休学・退学者数が平年よりも多くないこともそのことを物語っているといえる。教育活動の広報も限られた環境で効率的に行われ、2021 年度入学志願者数が減少はしていないことも「学群・学類制」が社会に浸透していると評価される。大学院は公認心理師資格に繋がる心理学専攻では定員を超える進学者があった一方で、人間学専攻と健康科学専攻は 2020 年度進学者はゼロであった。この状況を打開するためと、そして学士課程の教育活動をさらに向上させる目的をも持った、「公共社会学」専攻をできるだけ早い時期に開設することを決め、その認可申請の準備を開始した。

5. 中高において、新指導要領移行に向けて（中学校 2021 年移行、高校 2022 年移行）、適切な教育ができるように、集中的に教員研修を行う。同時に ICT 教育の充実のための教育環境整備を行う。

＜総括＞2019 年度に新設された研究研修部を中心にして、新指導要領移行に向けた教員研修を効果的に行った、ICT 教育の充実のための環境整備も予定通り行った。

6. 本格的な幼児教育無償化の中で、幼稚園教育の内容と水準において他の園との違いを明確にするために、キリスト教保育を徹底するとともに、大学附属幼稚園としての活動を一層推進する。

＜総括＞新型コロナウイルス感染拡大下で、キリスト教保育の成果の発表でもある、クリスマスなどは計画通りの形で行うことはできなかったが、日々のキリスト教保育そのものは十分行えた。大学と連携した活動については、新型コロナウイルス感染防止策もあり、計画した活動は十分にできなかった。

7. 近年、学校運営に関わる制度・法規等の改変・改定が頻繁に行われる。学院経営がその変化に適切に対応するために事務職員の果たす役割は大きい。従って、諸制度・諸法規の最新の動向を常に学習しておく必要があるので、職員研修を活発に行い、その成果を基にした同僚間での啓発活動を推進する。

＜総括＞新型コロナウイルス感染拡大で、計画したほどの活発な研修と同僚間の啓発行動を行うことはできなかった。他方、計画していなかったテレワークや時差出勤を試行することによって、新たな労働形態による仕事のパフォーマンスをある程度評価することができた。

8. 5年計画の最終年度となる”尚綱の森“里山再生プロジェクトを着実に進め、当初の目標を実現する。同時に2022年度まで、地域の人々が里山を歩き、楽しむことが可能になるように整備するための準備工程を行う。

＜総括＞新型コロナウイルス感染拡大下で、作業は午前中に限定されたが多数の市民、学生、教職員の参加により、ほぼ計画通りの作業量ができた。10月には、130周年記念事業「里山再生整備」実施委員会も開催され、2022年度まで、地域の人々が里山を歩き、楽しむことが可能になるように整備することが確認され、その具体的な施策も決定された。

9. 生徒・学生への給付型奨学金の拡充と生徒・学生の海外留学を後押しするための、「尚綱学院修学支援事業募金」について、500万円以上の目標を設定し、募金活動を学院内外において活発に行う。

＜総括＞2020年度に入り、新型コロナウイルス感染拡大が家計収入を大幅に減少させて、生徒・学生たちがそのために教育を受けることを諦めないように、新たに「対コロナ修学支援」を事業募金の対象項目として新設し、目標額3000万円とした。後援会から2000万円、同窓会から500万円の協力を得、修学支援事業募金総額で3200万円の募金額を達成できた。

2 事業報告

2020 年度 大学・大学院事業報告

＜対面・非対面ハイブリッド教育の推進と中期計画の着実な実施＞

2020 年度は、3 学群体制への移行 2 年目であり、年次計画に基づく学群制の着実な実施と、2024 年度に向けた 18 歳人口急減対応を踏まえ、目標とする学修者本位の教育に対する評価の確立が最優先課題であった。

結果的には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大幅に予定を変更して教育研究活動を展開することとなったが、本学としては、単なる感染症対策ではなく、「対面での教育を大切にしつつ、非対面の良さも取り入れたハイブリッド方式で、与えられた状況の中でベストを尽くす」という一貫した方針のもと、中期計画 Mission19 の 3 つのビジョンと 19 の重点課題に沿って、以下の取り組みを推進した。

1. 建学の精神に基づく人間教育(心を響かせる)

①キリスト教教育の充実、②多様性を認め、協働する態度の育成、③SDGs(国連の持続可能な開発目標)への取り組み、④学修の内発的動機付け、⑤地域社会への貢献(ボランティア活動を含む)、⑥同窓会などとの連携強化

＜総括＞

- 入学式は中止したが、9 月に入学記念礼拝（原則対面・7 分割、オンライン併用）を実施した。
- 月曜、木曜の大学礼拝については、宗教主任及び宗教部の献身的な努力により、一回も欠けることなく、大学礼拝堂からのリアルタイム動画配信で実施することができた。ケニアからのリアルタイム・メッセージが実現したことも画期的であった。
学生にはチャットでの感想の書き込みを求めた。それを見る限り、積極的な姿勢で参加した様子が窺われる。ただし、例年同様、上級学年や教職員の出席数が少ないという課題は残った。
- 聖歌隊は、日常的な活動が大幅に制約された中でも、クリスマス礼拝（原則対面・5 分割、オンライン併用）及びクリスマスツリー点灯式（同時動画配信）には、その力量を十分発揮してくれた。
- カンボジア・スタディ・ツアーは見合わせることにしたが、クリスマス・チャリティ・コンサートは大学公式 YouTube を利用して実施した。
- 大学紀要において、「尚絅学院大学とキリスト教」という特集が組まれた。
- SDGs に関しては、「大学生と考える SDGs（第 3 回）」、「SDGs マルシェ（環境マルシェから移行、通算第 4 回）」（いずれもオンライン開催）、「子ども目線で考える SDGs（第 1 回）」（学内公募支援採択事業、オンキャンパス・オンライン併用）などを実施した。
- 地域貢献活動は大幅に制約されたが、その中でも学生による遠隔での被災地支援活動「お手紙プロジェクト」やイオンモール地域連携交流プラザにおけるクリスマス・イベント、名取市中学生多文化共生交流会への学生留学経験者 2 名の派遣などを実施した。
- 同窓会との連携活動は、尚絅学の授業で同窓会長に学長室からオンラインでお話をいただいた以外は、ほぼ全面的に見合わせるることとなった。また、中高との交流では、高校生の大学訪問 2 回、大学の授業を聴講する AP 授業に高校生 15 名が参加、中高礼拝奨励を学長が、大学礼拝奨励を校長が各 1 回ずつ出張担当した。
- 尚学会総会は中止（書面での決議）となったが、緊急奨学金が 10 名の学生に交付された。また、後援会会長賞が創設され、第 1 回会長賞が本学尚志祭実行委員会に授与された。

2. 学群・学系制の下での「学びの最適化」及び高度化の実現(自信をみがく)

- ①学修者本位の教育へのさらなる進化、②教育の質の保証と情報発信、③高大接続改革の推進、④多様な学生への支援体制の整備、⑤学生生活の充実、⑥専門分野、大学の「カベ」を越えた資源の活用、⑦研究機能の高度化、大学院の充実

<総括>

- 学群・学類制と併せて導入したアドバイザー制は、対面・非対面ハイブリッド型の授業の展開に当たって、個々の学生の学修へのきめ細かな目配りをする役割を果たした。ただし、アドバイザーと学生の対面での接触の機会が限られる中、対応には一定の限界もあり、運用面の改善が必要である。
- 非対面授業の導入に伴い、Campusmate-J 利用の普及・定着、これと連動した CoursePower の導入、全学生に Microsoft 365 アカウント、zoom アカウント確保など、授業その他における ICT の活用が大幅に進展した。また、通信環境の整備、SARTRAS（授業目的公衆送信補償金制度）登録など、遠隔授業のための条件整備を進めた。
- 入試改革については、総合型選抜及び学校推薦型選抜に多くの志願者が集まる結果となった。本学の選抜方法の工夫が好感されたことも一因とみられる。
- 高大接続改革に関しては、名取北高校、仙台南高校、白石高校、泉高校等との交流に進展があった。
- 学修支援に関しては、教育全般にわたる予期せぬ大幅な予定変更にもかかわらず、教務課、学生生活課、教育研究支援課を中心に事務部各課の連携の下、あらゆる手立てを講じて学生、教職員の対応を支援し、切れ目のない学修の継続を確保したことは、特筆に値する。

また、学習サポートセンターでも、授業開始に先立ってオンラインによる学習支援を開始、また感染症対策を講じつつ、ピア・チューター制なども実施した。

- 学生支援に関しては、5 月に総合的な支援パッケージ“Support2020”を取りまとめ、公表した。授業料減免は、国の制度による者 140 名、本学独自の制度による者 17 名、国の奨学金利用 1,165 名、給付金利用 143 名、本学の奨学金利用 0 名、尚学会の奨学金利用 10 名（2021 年 1 月現在）などとなっている。

また、学生支援センターでは、入構制限の中でも、センター長メッセージの配信、オンラインでの相談受付やミーティングなどを実施した。21 年度には、懸案の学生支援コーディネーターの配置が実現することとなった。

- 学園祭(尚志祭)は、学生実行委員会の努力により、全面オンライン開催に切り替え、成功裏に実施することができた。同実行委員会は、この成果により第 1 回尚絅学院後援会会長賞を受賞した。
- 20 年度中の中途退学者数は 47 名(5 月 1 日在籍者 2,138 名に対する比率 2.20% (前年度 42 名 (同 2.05%)、前々年度 55 名(同 2.74%))、休学者数は 37 名(同 1.73%、前年度 37 人 (1.81%)、前々年度 46 名(同 2.29%))となっている。

感染症の影響が懸念されていたところ、ほぼ例年並みの数となった。

【スクールバス運行実績】のべ 9,182 名乗車、平均 21.0%の乗車率、朝 2 便、夜 1 便（昨年度 24,749 名乗車、平均 59.9%の乗車率、朝 2 便、夜 1 便）

【ワークスタディ実績】17 名（昨年度 39 名）

【契約寮実績】指定提携寮ドーミー長町南 41 名、南仙台 32 名、富沢 25 名、小田原 1 名 計 99 名（昨年度ドーミー長町南 28 名、南仙台 28 名、富沢 17 名 計 73 名）

【朝食推進キャンペーン実績】第 1、2 期中止、第 3 期 1 月 18 日～2 月 3 日 計 370 食 合計：370 食（昨年度第 1 期 4 月 8 日～26 日 計 493 食、第 2 期 7 月 16 日～8 月 2 日 計 620 食、第 3 期 1 月 15 日～2 月 5 日 計 468 食 合計：1581 食）

【課外活動実績】部活動：体育会 8 団体、文化会 7 団体、愛好会：体育会 10 団体、文化会 18 団体 計 43 団体 のべ 924 名（昨年度部活動：体育会 8 団体、文化会 8 団体、愛好会：体育会 7 団体、文化会 17 団体 計 40 団体 のべ 1,277 名）

- 進路に関しては、ここ数年の傾向が大きく変化し、求人倍率が低下する一方就職・就職支援活動が感染症の影響により制約されることとなった。その中で、オンラインでの相談や面接対策等の就活支援、入構制限が一部解除された 6 月以降は対面での支援も再開、対面での合同企業説明会（第二体育館使用）も実施した。

当初大幅な進路決定率の低下が懸念されたが、これらの取組みにより、3月31日時点で91.0%(前年同期95.4%)となっている。

なお、公務員採用者数5人、教員採用者数8人、管理栄養士国家試験合格者数69人(合格率88.5%)であった。

- 研究面では、2021年度採択に向けた科学研究費補助金申請数22件(昨年度27件)で、2021年度の新規採択数6件(採択率27.3%、昨年度4件(14.8%))であった。
- 大学院については、感染症対策の影響で大学院改革検討委員会が中断したことにより、結果的に博士課程の設置は見送らざるを得なくなった。このため、まず社会学分野の修士課程専攻を新設し、その学年進行に合わせて博士後期課程を設置する方向で検討を進めることとし、申請は21年度に行うこととなった。
- 学生募集に関しては、今回初めて実施される新方式入試であり、かつ感染症禍の中での実施ということで志願者の動向が不透明な中、大学説明会、オープン・キャンパス、高校訪問など従来の主な学生募集活動が大きく制約されることとなった。このため、ホームページやSNSなどオンラインの手段を最大限活用しながら、高校3年生に焦点を絞って実施し、結果的に志願者数は過去最多の1,709名となった。

その一方で、例年に比べ、現在の1、2年生を主たる対象とする募集活動については必ずしも十分とは言えず、来年度募集に課題を残すこととなった。

3. 多様な価値観が集まるキャンパス(キャンパスをひらく)

①地域連携・交流の推進、②国際交流の推進、③世代を越えた「知識の共通基盤」の構築、④スポーツ交流の推進、⑤教育・研究活動の成果の社会への発信と情報公開の推進、⑥教育・研究を支える基盤の構築

<総括>

- 地域連携・交流に関しては、大幅に事業を縮小した。生涯学習講座は県内大学の大半が休講としている中、オンライン語学講座を実施した。結果的に、生涯学習講座の新たなスタイルを開発したといえる。

そのような中で、新たにSDGsを中心とする連携推進のための企業との協定1件、小中学生のスポーツ指導及び本学教職課程学生の教育の関連でNPOとの連携協定1件が実現した。また、プラザでは、環境デザイン教育研究センター等との連携により、ハンドベル演奏会を含むクリスマス・イベントを開催した。

災害ボランティア(復興大学事業)について、現地での活動は縮小もしくは中止となったが、動画「バーチャル開上バスツアー」による伝承活動や、オンラインを活用した県外大学との連携事業の継続、外部団体主催のオンライン研修会への参加などを通じた新たな活動を実施した。また、東日本大震災から10年を迎えることに合わせて、地域連携及び学生ボランティアの知見・経験をまとめ、企画展・Web展開・リレートークイベントを実施、さらに「災害復興支援はじめての一步」を震災日に合わせて3月11日に発刊した。

尚絅学院大学出版会から尚絅学院大学ブックレット「大学を開く」シリーズ3冊が刊行された(刊行の日付は20年3月31日)。

今井誠二編「共生社会を目指して わたしたちが共に生きるために」

田中重好編・著「災害から子どもの命を守る 東日本大震災の経験から」

水田恵三編・著「川崎学Ⅰ」

【被災地支援ボランティア実績(復興大学関連)】264名〔内、尚絅118名、他大学72名〕(昨年度442名〔内、尚絅237名、他大学205名〕)

【生涯学習講座等実績】41講座 のべ355名(昨年度54講座 のべ896名)

【総合型スポーツクラブ絆実績】20教室 のべ161名(昨年度24教室 のべ345名)

【公開講座等実績】0講座 のべ0名(昨年度40講座 のべ2,787名)

【免許状更新講習】13講座 のべ111名(新規)

【通級指導研修会(LD等)経験者コース】1講座 のべ66名〔内、宮城県の現職教員30名、本学学生36名〕※宮城県総合教育センターとの連携協力研修(新規)

【地域連携交流プラザ利用者数】のべ2,091名(昨年度のべ7,555名)

- 国際交流に関しても、海外インターンシップ、カンボジア・スタディ・ツアー及び夏期・春期短期留学派遣を中止するなど、事業を大幅に縮小することとなった。

その中でも、昨年度から継続の交換留学生3名（韓国1名、中国2名）は無事帰国することとなり、8月にオンライン送別会を実施した。本学学生のほか昨年帰国した大連理工大学の学生もリモート参加するなど、これまでにない送別会となった。

また、8月の台湾弘光科技大学オンライン・サマープログラムに本学から6名の学生が参加、第4クォーターには米国オリンピック・カレッジへオンライン留学2名を派遣した。さらに、3月に「オンラインホームステイプログラム with オーストラリア」に2名の学生が参加した。

例年実施している「国際交流フェア」については前期の実施を見送ったが、後期は12月から1月に動画を中心とした「バーチャル国際交流フェア」としてオンラインで実施した。

【留学生数】一般入学在籍8名（昨年度11名）、交換留学受入0名（昨年度6名）、交換留学派遣長期2名*（昨年度3名）、短期派遣8名*（昨年度22名）*オンライン派遣（昨年度0名）

- 広報活動については、ホームページのリニューアル、SNSアカウント利用の拡大などの取組みを進めた。しかし、ニュース性のある活動の大幅自粛等もあり、全体としては低調に終わった。

【プレス・リリース】10件（昨年度32件）

【主なメディア掲載実績】49件（昨年度89件）

【SNSアカウント】

・Facebook：尚絅学院大学、尚絅学院大学地域連携交流プラザ、尚絅学院大学ボランティアステーション

・Twitter：尚絅学院大学学生会常任委員会、尚絅学院大学ボランティアチーム TASKI、言語インテンシブコース

・Instagram：言語インテンシブコース、学習サポートセンター

・YouTube：尚絅学院大学公式チャンネル

【メールマガジン】

・「Passion with Mission 熱い心 響かせる」メルマガ Vol.68～81

- 教育・研究環境の整備としては、情報インフラ整備のほか、特筆すべき事項としては、懸案の第二体育館が竣工、現状では学生の課外活動が制限されているが、今後、附属トレーニング施設を含め、多目的の利用が期待される。

- また、財政面では、補助金、外部研究費など学生納付金以外の収入の増をめざしている（詳細は6月に報告）。

（参考）令和2年度私立大学等経常費補助金の交付額は、一般補助179,700,000円、特別補助9,233,000円、改革総合支援（タイプ1）8,000,000円、計196,933,000円となった。前年度と比較し約50,000,000円の減額となっている。前年度よりマイナスとなった主な要因としては、授業料の減免・助成制度の廃止、特別補助の取得額減及びこれに伴う一般補助の加算額の減額が挙げられる。

その他新型コロナウイルス感染症拡大に伴い文科省により発動された、遠隔授業推進補助金において9,375,000円の交付を別途受けた。

（参考）本学における感染症に係る対応（主なもの）

2020.1.31 注意喚起第1報

2.19 新型コロナウイルス感染症対策会議設置

3.18 大学構内で学位記授与式実施（同時ネット配信）

3.31 学生支援センター長から学生へのメッセージ

4.4 入学式中止，学生入構自粛要請

4.8 学習サポートセンター，オンラインサポート開始

- 4.14 動画オリエンテーション開始
- 4.21 大学活動制限指針を5段階に整理。学生相談室開室日のお知らせ
- 4.22 大学授業開始，学長から学生・保護者に「2020年度の授業開始にあたって」通知
- 4.23 大学礼拝開始
- 5.18 修学支援総合パッケージ“Support2020”大学ホームページに公表
- 5.20 「学内施設・設備利用，並びに対面支援の段階的再開について」連絡（遠隔授業受講，就職支援など）
- 6.6-13 新入生オンキャンパス・ガイダンス（新1年生初登校，オンライン併用）
- 6.16 学生から「2020年春学期における教育・研究環境整備に関する諸請願」提出（7.22に回答）
- 6.30 対面授業段階的開始
- 9.7 後期時間割発表（4割強対面授業）
- 9.14-15 入学記念礼拝（原則対面）
- 9.24 後期授業開始
- 10.10 尚志祭（学園祭）オンライン開催～10.31 打ち上げ花火ライブ配信
- 1.12 対面授業停止、学生の入構の原則禁止（～1.14）
- 1.18 活動指針レベルの一部引き上げ
- 2.4 一般入学試験（前期日程）に伴い、2/4～5の原則学生の入構禁止
- 3.4 2021年度の授業実施方針についてHPへ掲載
- 3.17 2020年度卒業礼拝・学位記授与式（学内分散オンライン）

2 事業報告

2020 年度 中学校・高等学校事業報告

1 はじめに

2020 年度は、新型コロナウイルスの影響で、多くの学校行事や教育活動が中止となり、また感染予防のために、様々な制限・制約を強いられる学校生活となった。そのため、年間計画を中止したり組み替えたり、新たな代替行事を実施するなど、可能な施策を模索し続けた 1 年だったといえる。また、高大接続改革（大学入試改革）や新学習指導要領（中学 2021 全面実施、高校 2022 年次進行）の趣旨や内容を積極的に取り込む形で、中学校及び高等学校各コース（総進、文理、特進）のさらなる充実を図る 1 年でもあった。

2 目 標

- (1) キリスト教を土台として、人間のあり方を探り、他者と共に生きる生徒を育てる。
- (2) 社会や時代の要請にこたえ、未来を切り拓くたくましい生徒を育てる。

3 2020 年度事業計画について

- (1) 自分を愛し人を愛する、真に自律した心優しい生徒を育てる。
 - ① 毎朝の礼拝やキリスト教関連行事など、方法や内容を変更しての実施となったが、生徒の成長は着実に育まれている。賛美礼拝やクラス司会礼拝も継続実施し、良きまとめとなった。
 - ② 平和教育や人権教育（ex.平和を考える月間、平和七夕）を「聖書」授業で全学年実施。修学旅行は中止となったが、代替行事「フィールドトリップ」で震災学習に取り組んだ。
 - ③ 学校行事や生徒会活動、ボランティア活動など、例年通りには実施できなかったが、部活動の部長会議や HR でのクラス討議を実施し、生徒の自主性を育てることに努めた。
 - ④ 各種活動の報告・発表・表彰の機会を、学年やコース全体で設けることはできなかったが、朝学習における言語表現やスピーチ発表など、表現力育成に向けた取組は継続できた。
- (2) 国際教育の充実を図り、国際社会の一員として生きる生徒を育てる。
 - ① 短期海外研修（アメリカ、オーストラリア、韓国、ドイツ）や長期海外留学（3 名予定）のすべてが中止となったが、国際交流コーナーの充実を図り、姉妹校・交流校とのメール交換やオンライン交流を追求した。
 - ② 英語 4 技能の育成に向けて、英語授業の他、講習会や朝学習を有効に活用し、オンライン英会話や英検・GTEC への取組を積極的に推進した。
 - ③ 新教材「クエストエデュケーション」「エナジード」を効果的に活用し、SDGs を意識した探究学習を推進して、これからの国際社会で求められる能力の育成を図った。
- (3) 学力の 3 要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）の着実な向上を図る。
 - ① 新入生 PC 1 人 1 台の導入やオンライン授業を意識して、ICT 研修会を重点的に実施し、教員研修の充実を図った。今後 ICT を活用した AL 研修にも取り組みたい。
 - ② コロナ禍で授業不足が懸念されたが、各コース毎に授業と朝学習・課外講習を連動させながら、基礎的な知識理解・技能を身につけることで、深い学びの土台作りに取り組むことができた。
 - ③ 新教材「クエストエデュケーション」「エナジード」を活用した探究学習に取り組み、生徒一人ひとりの主体性や協働性の育成を図った。また PBL III「学級担任担当講座」では、進路探究を深め、AO 入試や推薦入試に活かすことができた。
 - ④ 新学習指導要領の実施（中学 2021 全面実施、高校 2022 年次進行）に向け、現行カリキュラムの評価を行い、新カリキュラムの設計に目処をつけた。
 - ⑤ Classi を活用し、学習課題や動画を配信したり、ポートフォリオや学習記録を作成させるなど、生徒一人一人の自己学習力を高める取組を推進した。
- (4) 生徒一人ひとりの賜物を活かす、進路目標の実現を支援する。
 - ① 各学年・クラスとも、進路情報の提供やテスト結果を用いた個別面談に力を入れ、生徒一人ひとりの進路目標の実現を目指した。また各コース毎にコース会を開き、各コースの特性や生徒の実態を踏まえた進路指導を推進した。
 - ② 各学年・コースとも出遅れは否めないが、可能な限り各時節に応じた進路関連プログラムを実施し（ex.進路講演会、大学見学会）、生徒一人ひとりの進路意識を着実に高めた。
 - ③ より高いレベルの進路目標達成に向け、各コースで 3 年間を見通した進路指導を行った。

総進：国公立大複数名。総合型・推薦を活用した私立大進学(看護系学校も含む)。
文理：国公立大 1 割以上。MARCH レベル合格。
特進：難関大複数名。国公立大過半数。

- ④Classi を活用し、生徒の学びや活動実績の履歴をポートフォリオ化し、確実に進路目標達成に繋げるよう取り組んだ（JAPAN e-Portfolio が破綻し、今後の大学入試にどのように反映されるかは不透明）。
- (5) 学校の魅力を広く周知し、「選ばれる私学」（第一希望で入学したい学校）となり、より多くの志願者を確保する。
- ①中学校はⅠ・Ⅱ期を合わせ 34 名の志願者だったが、辞退者もあり 26 名の入学者にとどまった。広報活動として教員による小学校訪問は見送ったが、在校生による母校訪問を行った。
- ②高校は 1,911 名の志願者だったが、昨年度（2,217 名）より 300 名減少した。また入学者は 222 名と定員割れを起こす結果となった。仙台地区の中卒者数が底を突く年度ではあったが、コロナ感染予防対策で募集行事を精選せざるを得なかったことなどが、大きく影響したと思われる。
- ③第一志望での高校入学予定者は 78 名（推薦合格者 61 名、内部進学者 17 名）にとどまり、昨年度（94 名）を下回った。今後は学力低下を招かぬよう 100 名程度を目標とし、そのための推薦入試や奨学制度など、魅力ある入試制度のあり方を検討したい。
- ④Web 出願システム 2 年目だったが、昨年の反省を踏まえ、フローをより簡潔にしたり、募集要項を 1 から作り直すなど、改良・改善に取り組むことができた。
- (6) 尚絅学院大学との連携を推進し、教育活動のさらなる充実と発展を図る。
- ①これまでの高大連携事業（大学授業選択、学習支援・不登校支援、バレーボール連携等）を積極的に進めることはできなかったが、キリスト教センターによる奨励者交換や尚絅音楽祭などの協力開催で、規模を縮小しつつも連携を深めることができた。
- ②3 年間を見通しながら、尚絅学院大学に対する生徒の理解を深めさせることができた。（1 年生の大学見学会 2 年生の出前授業 全学年に対する新入試の情報提供）
- (7) 地域連携・地域貢献を推進し、地域に愛され、地域の誇りとなる学校をめざす。
- ①地域行事の多くが中止となり、例年のように地域連携・地域貢献を推進することはできなかったが、インターアクトクラブの奉仕活動がテレビで取り上げられるなど、小さな働きを継続することができた。
- ②他大学や専門機関との連携は、その優れた実践や知見をオンライン研修等で紹介することによって推進した。
- (8) 教職員が協働して、教育の質の向上をめざし、教育活動に取り組む。
- ①ICT 教育を組織的に推進するための委員会を新たに設置するとともに、校務支援システムや入試関連の業務分担など、教職協働を意識した業務改善を図った。また、その支援となる GIGA スクールサポーターを導入した。
- ②効果的かつ進路保証のできる教育の実現に向け、新学習指導要領に対応したカリキュラムの基礎策定を行った。来年度は大学入試の構造を反映させた新カリキュラムを完成予定。
- ③コロナ禍で多くの PTA 活動が休止となったが、Classi や書面等で連絡を密に行い、保護者負担の軽減や感染リスクの低減を図った。また生徒会行事の多くが中止となったが、生徒と教員が協働し、新たな行事計画や運営にも努めた。
- ④コロナ補助や GIGA スクール補助を活用して二次補正予算を組むことができた。また来年度から財務会計システムを更新し、学校会計の効率化を図る予定。
- (9) 生徒が安心・安全に生活できる学校環境づくりを行う。
- ①挨拶や身だしなみのマナーは、生徒会や生活委員等の前向きな取組があり良好。また教員による毎朝の挨拶指導や登校指導も継続して効果を上げ、例年と比べても欠席遅刻は少ない。
- ②担任・学年・カウンセラー・保健室が連携し、生徒状況の把握に努め、必要な支援を行うことで、増加傾向にあった転出・退学によりやく歯止めをかけることができた。（16 年度 18 人 → 17 年度 21 人 → 18 年度 24 人 → 19 年度 30 人 → 20 年度 24 人）。
- ③コロナ感染防止に向けて、消毒、換気、昼食やマスクのマナー、手洗いなどを、全校挙げて取り組んだ。またカウンセラーや保健室が連携して、生徒たちの心理面の支援を行った。
- ④年 2 回の防災訓練はコロナ禍のため 1 回のみとなったが、「緊急時避難マニュアル」を更新し、備蓄品リスト等とともに教室掲示した。また中学校では「土砂災害に関する避難確保計画」を策定した。
- ⑤ネットトラブルが増えている現状に鑑み、年 2 回の情報教育講習会を実施し、ネットモラルの啓発や校内ルール徹底を図った。またいじめ防止対策に向け、生活アンケート調査等を通して、早期発見・早期対応に努めた。
- ⑥清掃活動等の全校的な協力や委託業者との連携によって、校内美化の徹底を図ることができた。また不審者対応の強化に向けて、補助金を利用し防犯カメラを増築予定。
- (10) その他
- ①Classi を活用した学校評価アンケートを実施。その集計・分析・報告を本年度の事業総括に取り込み、次年度の教育活動の改善に繋げたい。学校評議員会は実施できなかった。
- ②コロナ感染防止に向けて、文科省・厚労省・県市等からの最新の情報をもとに校内ガイドラインを構築・更新し、教職員が共通認識のもとに取り組むことができた。

2 事業報告

2020 年度 幼稚園事業報告

1. キリスト教保育

キリスト教精神及び建学の精神に基づいて、“他者と共に生きる”の理念を軸に、より充実した保育を目指す。

＜総括＞

- 月 1 回、全園児が集まりをもち、聖書の話に触れる時間をもつことを計画していたが、三蜜回避のため、実施しなかった。
- 例年と形態は異なるが、学院長、宗教主任、大学教員の協力を得て、季節・行事ごとの礼拝を守ることができた。三蜜回避のため、学年又はクラス単位での礼拝とした。保護者の参加はクリスマス礼拝のみとし、人数も各家庭 1 名とした。場所はいずれも幼稚園内であり、大学礼拝堂は使用できなかった。
- 日々の保育の中で子どもたちと共に祈り、神様や周りの人々への感謝と互いを思いやる気持ちを育むことを大切にした。
- キリスト教を身近に体験できる機会として、近隣教会への訪問や大学礼拝堂での礼拝を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大のため、実現できなかった。
- 教職員は、毎朝、祈りの時を持ち、心を整えて保育に臨んだ。職員会議で讃美歌を歌うことを計画していたが、新型コロナウイルス感染予防のため、実施しなかった。
- キリスト教保育を充実させるための園内研修を行った。「キリスト教保育の基本」のテーマで学院長より講話をいただき、理解を深めた。キリスト教保育連盟主催の研修会については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、参集の機会がなかった。
- 宗教主任には、季節ごとの行事や始園日・終園日、毎月曜・金曜朝会、PTA 役員会等において、礼拝に協力していただいた。クラスごと、学年ごとの礼拝にしたため、多数回、お話ししていただいた。また、10 月より、園だよりに、「シャロームだより」として聖句とメッセージを寄稿いただいた。

2. 保育の充実

一人ひとりの園児の生活と遊びを豊かにし、発達を促す。また、より充実した保育を実現するために、研修や研究活動を重視する。

＜総括＞

- 新型コロナウイルス感染予防のために、5 月の中旬から分散登園の形で保育を開始した。全クラスでの保育は 6 月中旬からで、例年に比べて保育日数が少なくなった。園児の安全を第一にしつつも、幼児期ならではの経験を保障するために、工夫しながら保育を行った。春の遠足、すいか割り、ハッピーランドは中止したが、その他の行事については、健康観察、手洗いと消毒、マスクの着脱、三蜜回避に留意しながら実施した。
- 園外保育の機会が少なかったが、年長組は、サマーキャンプの際、大学の体育館で遊び、食堂で夕食をとった。また、農業高校に芋ほり遠足に出かけた。年少・年中組は大学の中庭で、ヤギを間近で見たり、芝生の感触を味わいながら遊んだりした。いずれも、子どもたちにとっては新鮮で貴重な経験となった。
- 本園が大切にしてきた保育観を確認・共有し、より一層の保育の充実を図るために、園内研修をできる限り週 1 回のペースでもつようにした。各クラス担任の保育の様子を録画したものを皆で視聴したり、記録を読んだりしながら、意見交換をした。
- 名取・岩沼・山元地区研修会に向けた園内研修では、「子どもの主体性を育む保育」をテーマにした。例年のようなプレイフェスティバルが行えない中、子どもたちの日常の遊びをフェスティバル(学年ごと)での活動につなげていった年少組の実践を皆で検討しながらまとめ、地区での発表につなげた。
- 特別な支援を必要とする子どもの保育の充実・発展を目指し、職員間での情報交換と話し合いをこまめに行った。また、保護者との連絡を密にした。

- 日常業務での報告・連絡・相談の重要性を認識し、教職員同士のコミュニケーションと学び合いを重視した。
- 未就園児の会「くるみ」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で開始時期が遅れ、時間、回数ともに計画を下回った。また、2020 年度より予定していた 1 歳児の親子の会「どんぐりの日」は中止にした。

3. 保育環境の整備・充実とセキュリティの向上

施設・設備の整備・充実に努め、安心・安全で豊かな保育環境を構築していく。

＜総括＞

- 園庭の斜面を含め、日常的に保育環境や保育内容の安全を確認するようにした。また、年長児を対象に、交通安全教室を行った。
- 新型コロナウイルス感染予防のために、情報を共有し、臨機応変に保育を行った。園児が濃厚接触者となったことに伴い、安全確認のため、3 日間休園にした。
- ハラスメント防止のための研修会に教職員が参加した。
- 情報セキュリティに注意を払って業務を行った。
- 送迎バスの安全運行を業者と協力して維持した。
- 警備室の協力を得ながら個人送迎の安全を維持した。
- 年間 2 回の避難訓練を行った。

4. 大学附属幼稚園としての役割

附属幼稚園として教育実践・教員養成・職員研修等を大学と一体となって進めてきたが、これを継続して進め、幼稚園教育の発展に貢献する。

＜総括＞

- 本学 3 名、他大学 1 名の教育実習生を受け入れた。
- 新型コロナウイルス感染予防のため、上記以外の学生の受け入れは行わなかった。

5. 住民・保護者参加型幼稚園の推進

保護者との連携をさらに深め、幼児教育の共同の担い手としての保護者・地域住民とともに歩む。

＜総括＞

- 新型コロナウイルス感染拡大により、保護者と教師の会の活動開始時期が遅れた。制限がある中でも、図書とクリスマスの係、合唱と合奏のサークルが活動した。
- 開始時期を遅らせ、参加人数と時間を制限しながらではあったが、「保育参加参観」を実施した。
- 地域の読み聞かせボランティア、小中学校の児童・生徒の受け入れはなしにした。

6. 預かり保育の充実

保護者からの要望が強い預かり保育の維持・発展に努める。

＜総括＞

- どうしても必要な家庭のために、休園期間中も預かり保育を実施した。
- 保育開始後の利用人数は昨年度に比べて減少した。要因の一つに、大人数が集まるようなイベントを行わなかったことがある。

7. 安定した保育体制の構築

保育実践の維持・向上を目指して、力量ある人材の確保・定着化を促進する。

＜総括＞

- バス添乗を伴う保育補助（嘱託職員）の欠員による職員への負担が大きかった。2021 年度に向けては、募集を嘱託職員から専任職員に切り替えて体制づくりを進めた。
- 新任の保育者が多かったため、園内研修や職員会議等で、これまでの保育について伝えたり、保育について話し合ったりする機会を多くした。また、朝会や学年ごとの打ち合わせなど、情報を共有して保育にあたることを大事にした。

2 事業報告

2020 年度 事務局事業報告

I 事務局目標

学生・生徒・園児の充実した学びのために、自ら課題を発見し、主体性をもって他と協働して解決する職員、情報と意識を共有し、一体感をもって業務を遂行できる組織を目指す。

II 事務局方針

1. 目標管理制度の定着、評価制度の実質化、研修制度の充実によって職員が自主的に力量を高める。
 - ・目標管理、自己評価によってPDCAサイクルを定着させる。
 - ・評価に関する研修を実施するとともに自己研鑽のための通信講座の補助制度を継続する。職員として身につけておくべき学校教育法、私立学校法、各学校の設置基準、会計、情報セキュリティ等に関する研修を実施する。また、経営戦略や質保証にとって重要となるIRの基礎スキルを取得するため、統計・分析の研修を取り入れる。
 - ・職員の研究等補助制度の構築の検討をはじめめる。

《総括》

- ・事務職員個々の課題設定を中期計画、事業計画、課の運営方針と重点課題を踏まえ、上長と面談の上決定することを徹底し、課題設定が個人の担当業務のみや自己研鑽を含めないように工夫した。また、課題の進捗状況等を確認するため、上長との中間コミュニケーション、上位上長との面談によって達成度を共有し、課題解決、振り返り、次期の目標設定に結びつけることができ、目標管理制度の定着が進んだ。
- ・研修は、全体研修として「改正私学法」「メンタルヘルス（セルフケア）」「個人目標管理研修」を行った。階層別研修は、「評価者研修」（管理監督職位者及び課長補佐対象）の他に初めて「メンタルヘルス・マネジメント検定Ⅲ種対策講座」（職能Ⅳ：30歳未満の8名対象）を受講し全員が合格した。個別研修（通信講座受講）には、3講座に3名が受講し、各自のスキルアップにつながった。また、「大学マネジメント改革総合大会」に3名の職員を派遣し、他大学の事例・課題の共有と職員間の情報交流ができた。さらに、組織または個人の適正を把握し、より研修を効果的に行うためにアセスメントテストを全員が受けた。なお、IRの基礎スキルのための研修は実施できなかった。
- ・職員の研究等補助制度の構築の検討を進めることはできなかった。

2. 建学の精神の継承

- ・建学の精神を継承するために少なくとも、週1回の礼拝出席を奨励する。

《総括》

- ・業務調整しながら、礼拝への出席を輪番制にするなど出席を奨励した。特に大学の礼拝では、コロナ感染防止のためオンラインによる礼拝が行われ、職員が机上において礼拝に出席できる環境となり、礼拝奨励が守られた。

3. 相互理解、協働によって業務遂行の効率化、高度化を進める。

- ・人事・会計・旅費システムの導入によって、会計、出張申請、教職員の人事記録等の業務の合理化を図る。
- ・企画部門に重点を置き、事務作業の効率化によって、より高度な提案を可能にする。
- ・業務効率化、企画立案強化に重点を置いた事務組織再編案について、各部門への説明を加え、慎重に実現する。

- ・人材育成の一環としての積極的な配置転換を実施する。

《総括》

- ・人事・会計・旅費システムが2021年4月から順次稼働する。給与明細のペーパーレス化、出張旅費や伝票の発生源入力による会計処理業務の効率化と合理化を進める。
- ・新事務組織が2021年4月から始動する。経営管理部とは別に学院の経営戦略に係る重要事項（将来構想や学校再編、中期計画、財政計画、人事計画など）について企画・立案し、各学校との総合調整を行う「経営戦略室」を設置した。また、各学校では、教職員が互いにリスペクトし、教職協働を進める組織構造にしている。
- ・2020年4月に職員63名中23名の配置転換を実施した。積極的な配置転換によって他部署との交流や個々の知見を増やすことで、これまで思いつかなかったアイデアや課題に気付く機会が増え、業務の変革につながることを期待している。一時的に業務遂行が低下することもあったが、業務の属人化、業務の一極集中を防ぎ今後のワークライフバランスを整えることにも寄与したい。

4. 「働き方改革」を踏まえた制度を導入する。

- ・ワークライフバランスの実現のため、ノー残業デーを週1回実施する。
- ・部署内での業務バランスを意識し、適宜改善に着手する。
- ・有給休暇の取得を推進する。
- ・パート労働法改正（いわゆる同一労働同一賃金等）への対応を法令遵守で行う。

《総括》

- ・課（室）ごとにノー残業デーを週1回設定し、72%の達成率であった。
- ・コロナ感染防止のため、4月と5月には、交替勤務と時差出勤を推奨した。一方で、6月以降は学校が再開され、特に大学ではオンライン授業が日常化したことから、当該対応部署の業務が急激に増え、部署内連携も行われた。
- ・年5日の年次有給休暇取得は、大学教員64.8%、中高教員96.7%、幼稚園教員91.7%、事務職員97.6%、全体平均85.0%であった。コロナ禍の影響もあったと思うが、特に大学教員の取得率が低く、未取得者も14名いることから今後の課題としたい。
- ・同一労働同一賃金関連法の趣旨に鑑み、有期契約職員（嘱託・臨時職員）と専任職員との業務内容の違いを明確にするため、遵守すべき法令等に基づき就業規則をはじめとする28件の人事関連規程の改正を行った。また、2021年度の有期契約職員の採用や契約更新に際し、勤務時間を短縮するなど専任職員との差を時間と給与で明らかにした。

5. 学院の財政改善のため、収入の確保、支出削減のために有効な方策を実施する。

- ・補助金獲得のための施策を提案し、積極的に補助金を獲得する。
- ・無償化、修学支援を円滑に運営する。
- ・創立130周年に向けた寄付金募集を新たに立ち上げ、寄付活動を促進する。
- ・大学においては科学研究費の採択率を向上のための申請環境を整える。
- ・人件費比率60%を目標とした中期の人事計画を策定し、計画的な人事採用の準備に着手する。

《総括》

- ・特に大学の補助金獲得は、外部資金獲得専門委員会での共有を実施し、各部署が連携した申請により、積極的な補助金を獲得するための動きができた。
- ・高校と大学では、県や国の無償化制度を取り入れた規程の改正を行ったことで、学院の持ち出し資金が減少した。また、幼稚園では、新たに県補助金から施設型給付制度に切り替わったことにより、前年比19百万円の増収となった。
- ・創立130周年に向けた寄付金募集の立ち上げはできなかったものの、新たに「対コロナ修学支援」のための事業募金を立ち上げ、募金活動を促進した。
- ・大学における科学研究費新規採択率は27.3%（6件）、応募率35.9%（22件）、前年度の新規採択率は14.8%（4件）、応募率39.1%（27件）であった。
- ・中期の人事計画の策定までには至らなかった。財務計画に寄与する人件費比率を意識した人事計画の策定が課題である。
- ・その他支出削減の有効な方策としては、職員の働きと報酬の考え方について、ワー

クペイを原則としたことから、遅刻・早退・欠勤を含め休職や病気休暇の場合は無給としたため、就業規則、給与規程及び退職慰労金規程を含む 23 件の人事関連規程の改正を行った。

6. 社会に向けて学院の取り組みを発信し、「SHOKEI」ブランドを確立する。
- ・メディアとの積極的な連携により、プレスリリース、パブリシティ数の増加を図る。
 - ・ステークホルダーに対し、ホームページを活用して、経営情報・教育情報・研究情報等をわかりやすく公開する。
 - ・里山再生プロジェクト、尚綱音楽祭、エラ・オー・パトリックホーム公開企画を継続して実施する。
 - ・同窓会、後援会、保護者会及び地域へ情報を発信し、ネットワークを構築する。

《総括》

- ・社会への発信方法を新聞広告などの紙面広告から、ホームページやSNSなどのWeb広告にシフトし、特に受験者層へリアルタイムな情報を提供していく。また、ホームページにおいては、ステークホルダーに対して経営情報・教育情報・研究情報を公開し、学院の情報を取得しやすい媒体とする。
- ・里山再生プロジェクトは、コロナ禍の影響もあったが定期的な活動が行われた。第6回となる尚綱音楽祭は、中高礼拝堂を会場に縮小して実施され、その模様を後日YouTubeで公開した。なお、エラ・オー・パトリックホーム公開企画は中止とした。
- ・同窓会、後援会への情報発信は継続的に実施した。

7. 安全・安心のもと、教育・研究等の活動を実現するための環境整備に取り組む。
- ・校舎・インフラ設備等の長寿命化を目指し、長期修繕計画の策定を行う。〔継続〕
 - ・各学校の新たな授業形態に合わせた施設設備の充実、什器類の更新を計画的に実施する。
 - ・耐用年数を超過し、経年劣化により年々増加する各施設設備の改修を安全・安心の確保を最優先に低コスト且つ効果的に実施する。
 - ・情報セキュリティ規程(本編)並びに学院全体の大規模災害マニュアルの策定を行う。

《総括》

- ・修繕計画と財務計画の連動によって施設設備の保全、維持を実現していくため、長期修繕計画の策定を開始した。中高の計画案を残し、原案を作ることができた。
- ・各学校の施設設備の充実は、各学校担当者との打合せ会、学院キャンパス整備委員会で整理し実施した。
- ・大学学校教育学類の実習施設として第2体育館を整備し、さらにトレーニング棟を建設し、機器備品も充実させた。学生の活用の他に里山整備などの作業拠点にも利用される。
- ・耐用年数を経過した大学のエアコン及び室外機と幼稚園の暖房機器を更新した。
- ・情報セキュリティ規程及びハンドブック、学院全体の大規模災害マニュアルの改正には至らなかった。

8. その他

《報告》

- ・2020年8月の仙台労働基準監督署からの中高教員の時間外勤務の査察による是正勧告によって、2020年2月1日付けで中高教員の特別勤務手当、部活動指導手当を廃止し、当該活動の超過勤務手当を遡及支給した。また、2021年4月1日には中高教員の教員調整手当を廃止、当該手当対象業を時間外勤務手当の対象とした。固定残業代であった教員調整手当の廃止による月例給の減額は行わず、勤務時間を30分延長し、1日8時間、週40時間とした。なお、幼稚園教員、大学実験助手、大学保健室及び学生相談室職員と36協定を締結し、超過勤務手当を支給することにした。

2. 事業報告

2020 年度 財務報告

1. 2020 年度基本方針

(1) 事業活動収支差額の黒字化を「経営の最重要課題」として位置付ける。

2015 年度から 2019 年度まで 5 期連続で事業活動収支上の「基本金組入前収支差額」がマイナス計上となり、純資産が減少し、財務体力の消耗が続いている。

(2015 年 3 月末純資産 8,784 百万円、2020 年 3 月末 7,901 百万円 5 年間▲883 百万円)

(2) 事業収支の支出超過が 5 期連続している原因は、各学校部門の積極的な施策展開に加え、中高新校舎建設による減価償却負担増加を背景にしているが、「外部財務格付指標」による財務内容の改善は、延引を許さない状況であり、正に「経営の最重要課題」である。そのためには、各学校部門の「教学面」の施策と「財務改善」の「健全な収支バランス（何れにも偏り過ぎてはいけない）」を十分考慮した経営管理体制を再構築する。

(3) 2020 年度は、緊急に「財務改善宣言」を全学校内に発し目標達成を目指した。

【財務改善宣言】

2020 年度の決算は、事業活動収支「基本金組入前収支差額」の黒字化を達成する。

当宣言は「財務再生のコミットメント」を「持続可能な学校法人」として学内外のステークホルダーに発して行く目的であった。「財務状況」につき学内説明会実施済。

⇒（結果として）2020 年度は定員を大幅に超える学生・生徒の確保が出来た事、またコロナ禍における「修学寄付金」の協力を頂き、資産効率の改善（運用強化、遊休資産売却差益の確保）等により、事業活動収支上の「基本金組入前収支差額」は **85 百万円の黒字計上** 5 期振り黒字化が出来た。これにより純資産を積上げ、運用資産を 1 億円積み増せた。

2. 2020 年度主要な財務施策展開状況

緊縮財政予算をベースとし、各学校の施策展開については「スクラップ＆ビルド」の方針を徹底するが、メリハリを利かせた予算策定方針を貫き、延引を許さない「システムインフラ投資」は優先的に予算化し、更には、コロナ禍の環境下における学生支援についても「学納金免除」の予算枠取り等を実施した。

また、2020 年度中の大きな設備投資としては、大学改組に伴う「教育課程」対応の為必要な「第 2 体育館建設」も実現できた。特に仕様工夫等によるコスト圧縮に努めた。

(1) 教育研究環境の整備は滞りなく実施。【事業活動収支とのバランス確保を前提に】

イ. 第 2 体育館及び附属トレーニング棟は、理事会承認枠 **150 百万円以内** で竣工。大学のシステム保守の更新投資（サーバーの入替及び ICT 環境の整備）実施。

～年間投資 **67 百万円**

（WiFi 富士通エフサス 24.4 百万円、サーバー仮想基盤 42.6 百万円）

学生との通信双方向化を企図した L M S も補助金を受給し導入した。

～遠隔授業活用推進全体で **20 百万円投資**（9,375 千円補助あり）を実施。

ハ. 中高においても、「対話的な学び」「深い学び」のための I C T 等を活用した授業を可能とする情報機器を導入しサポート体制を助成金受給し整えた。

～情報機器整備 **5,689 千円**（うち宮城県から補助金 2,440 千円あり）を実施。

二．事務系システムの 2021 年度からの本格導入に備え準備を整えた。

- (2) 人件費比率が、学院全体での目標値 60% を大きく超える状況にあり、増嵩する人件費に対し、2020 年度には、「就業規則」の大幅な改定、「賞与」が「変動制」である考え方の導入等検討したが、「事業活動収支差額」の黒字化を達成する為には、更なる教職員の理解を得ながら、2021 年度に向けて施策を実施して行く必要がある。

3．今後の財務上の課題について～「2021 年度財務方針」に明記。

長年に亘る人件費増嵩問題は、これまで抜本的な施策を打てておらず大きな課題。

- (1) 来年度以降、2022 年度の学群・学類制の完成年度に向けて、適正な「人員配置」を考慮した上で、今後 3 か年間に掛けて「人件費抑制」の課題に抜本的に取り組む。
- (2) 中高の恒常的な赤字体質の課題についても、納付金の引き上げや、更なるコスト低減施策を検討して行く。
- (3) 事務体制の効率化、システム化による人件費削減についても緒についた段階であり、今後、期限を決めた施策展開を図りたい。

【結語】

事業活動収支「基本金組入前収支差額」の黒字化を図り、引続き「財務健全化のメルクマール」として掲げてゆく。今後の少子高齢化に伴う事業環境変動リスクに備え、「事業活動収支の構造改善問題」に取り組んで行く所存。

3. 財務運営の状況

3-1 資金収支の状況

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,542,988 千円	2,628,126 千円	2,696,714 千円	2,791,431 千円	2,926,991 千円
	手 数 料 収 入	57,357	61,497	65,634	72,192	73,314
	寄 付 金 収 入	39,884	45,414	45,071	44,086	67,332
	特 別 寄 付 金	1,638	6,481	6,291	5,106	33,140
	一 般 寄 付 金	38,246	38,933	38,780	38,980	34,192
	補 助 金 収 入	645,192	634,313	598,835	586,193	674,505
	国 庫 補 助 金	294,663	274,496	249,261	246,006	286,525
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	350,529	359,817	349,574	340,187	387,980
	資 産 売 却 収 入	0	70	0	0	27,043
	付随事業・収益事業収入	25,396	16,895	17,069	17,571	12,239
	受取利息及び配当金収入	8,580	7,581	8,225	9,307	14,048
	雑 収 入	89,567	78,214	81,186	54,301	64,461
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
	前 受 金 収 入	563,490	561,845	571,083	519,118	478,266
	そ の 他 の 収 入	797,159	303,608	282,069	243,361	171,623
	資金収入調整勘定	△ 516,407	△ 636,793	△ 634,549	△ 617,988	△ 569,458
	前年度繰越支払資金	1,774,942	1,873,092	1,999,790	2,174,347	2,192,422
	合 計	6,028,148	5,573,862	5,731,127	5,893,919	6,132,786
支 出 の 部	人 件 費 支 出	2,231,614 千円	2,329,203 千円	2,296,314 千円	2,342,280 千円	2,420,132 千円
	教 育 研 究 経 費 支 出	637,758	632,917	605,240	633,648	691,814
	管 理 経 費 支 出	260,757	228,228	237,304	277,681	210,205
	借入金等利息支出	0	5,334	10,580	10,791	10,097
	借入金等返済支出	0	139,040	138,880	138,880	138,880
	施 設 関 係 支 出	611,226	23,174	32,950	56,706	196,886
	設 備 関 係 支 出	118,280	63,861	68,329	114,233	107,994
	資 産 運 用 支 出	104,595	76,776	83,162	79,130	216,074
	そ の 他 の 支 出	306,769	148,440	160,952	164,839	155,417
	資金支出調整勘定	△ 115,943	△ 72,901	△ 76,931	△ 116,691	△ 152,920
	次年度繰越支払資金	1,873,092	1,999,790	2,174,347	2,192,422	2,138,207
	合 計	6,028,148	5,573,862	5,731,127	5,893,919	6,132,786

3-2 活動区分資金収支の状況

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,542,988 千円	2,628,126 千円	2,696,714 千円	2,791,431 千円	2,926,991 千円
	手数料収入	57,357	61,497	65,634	72,192	73,314
	特別寄付金収入	1,160	6,247	6,170	5,106	33,140
	一般寄付金収入	38,246	38,933	38,780	38,980	34,192
	経常費等補助金収入	642,231	630,346	594,457	582,615	660,768
	付随事業収入	25,396	16,895	17,069	17,571	12,239
	雑収入	89,567	78,214	81,186	54,301	64,461
	教育活動資金収入 計	3,396,945	3,460,258	3,500,010	3,562,196	3,805,105
	支出					
	人件費支出	2,231,614	2,329,203	2,296,314	2,342,280	2,420,132
	教育研究経費支出	637,758	632,917	605,240	633,648	691,814
	管理経費支出	260,757	228,228	237,304	277,681	210,205
	教育活動資金支出 計	3,130,129	3,190,348	3,138,858	3,253,609	3,322,151
差引		266,816	269,910	361,152	308,587	482,954
調整勘定等		165,368	17,153	7,837	△ 32,023	△ 25,937
教育活動資金収支差額		432,184	287,063	368,989	276,564	457,017
科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	478	234	121	0	0
	施設設備補助金収入	2,961	3,967	4,378	3,578	13,737
	施設設備売却収入	0	70	0	0	25,000
	施設引当特定資産取崩収入	455,272	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入 計	458,711	4,271	4,499	3,578	38,737
	支出					
	施設関係支出	611,226	23,174	32,950	56,706	196,886
	設備関係支出	118,279	63,861	68,330	114,233	107,994
	減価償却引当特定資産繰入支出	1,358	1,349	1,295	1,939	4,052
	施設整備等活動資金支出 計	730,863	88,384	102,575	172,878	308,932
	差引	△ 272,152	△ 84,113	△ 98,076	△ 169,300	△ 270,195
	調整勘定等	△ 121,978	△ 20,546	△ 16,320	24,635	32,592
	施設整備等活動資金収支差額	△ 394,130	△ 104,659	△ 114,396	△ 144,665	△ 237,603
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		38,054	182,404	254,593	131,899	219,414

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
その他の活動による資金収支	特定資産売却収入	0	0	0	0	2,043
	退職金引当特定資産取崩収入	107,818	112,872	75,393	34,493	31,618
	シユターデ奨学基金引当特定資産取崩収入	1,723	0	0	0	0
	日本基督教団奨学基金引当特定資産取崩収入	0	203	0	0	0
	奨学資金引当特定資産取崩収入	0	0	0	4,075	7,400
	チャペル基金引当特定資産取崩収入	13	0	149	22	75
	里山再生基金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	300
	貸付金回収収入	37,058	31,465	52,867	34,367	26,026
	預り金受入収入	24,265	20,459	22,060	38,240	9,442
	仮払金受入収入	35,097	38,914	40,494	41,957	41,750
	立替金受入収入	23,878	19,524	17,803	17,503	8,106
	小計	229,852	223,437	208,766	170,657	126,760
	受取利息・配当金収入	8,580	7,582	8,225	9,307	14,048
	その他の活動資金収入 計	238,432	231,019	216,991	179,964	140,808
	借入金等返済支出	0	139,040	138,880	138,880	138,880
	有価証券購入支出	0	0	0	0	100,000
	退職金引当特定資産繰入支出	103,191	75,264	73,661	73,255	55,062
	日本基督教団奨学基金引当特定資産繰入支出	0	1	0	0	0
	奨学資金引当特定資産繰入支出	0	0	8,125	3,906	31,940
	チャペル基金引当特定資産繰入支出	46	163	80	30	19
	里山再生基金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	25,000
	貸付金支払支出	22,509	9,598	7,640	6,066	1,000
	仮払金支払支出	34,878	37,807	40,525	41,983	41,713
	立替金支払支出	17,712	19,479	17,933	17,702	9,973
	敷金・保証金支払支出	0	0	0	2,000	0
	小計	178,336	281,352	286,844	283,822	403,587
	借入金等利息支出	0	5,334	10,580	10,792	10,097
	その他の活動資金支出 計	178,336	286,686	297,424	294,614	413,684
	差引	60,096	△ 55,667	△ 80,433	△ 114,650	△ 272,876
	調整勘定等	0	△ 39	397	826	△ 753
	その他の活動資金収支差額	60,096	△ 55,706	△ 80,036	△ 113,824	△ 273,629
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		98,150	126,698	174,557	18,075	△ 54,215
前年度繰越支払資金		1,774,942	1,873,092	1,999,790	2,174,347	2,192,422
翌年度繰越支払資金		1,873,092	1,999,790	2,174,347	2,192,422	2,138,207

3-3 事業活動収支の状況

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学 生 生 徒 等 納 付 金	2,542,988 千円	2,628,126 千円	2,696,714 千円	2,791,431 千円	2,926,991 千円
	手 数 料	57,357	61,497	65,634	72,192	73,314
	寄 付 金	39,406	45,180	44,950	44,918	68,537
	経 常 費 等 補 助 金	642,231	630,346	594,457	582,615	660,768
	付 随 事 業 収 入	25,396	16,894	17,069	17,571	12,239
	雑 収 入	58,101	38,773	57,952	54,301	64,461
	教育活動収入計	3,365,479	3,420,816	3,476,776	3,563,028	3,806,310
	事業活動支出の部					
	人 件 費	2,206,463 千円	2,275,063 千円	2,268,501 千円	2,411,081 千円	2,446,828 千円
	教 育 研 究 経 費	987,845	1,001,111	974,557	991,874	1,056,088
	管 理 経 費	267,708	235,242	245,471	287,527	219,703
	徴 収 不 能 額 等	14,179	3,496	0	67,463	0
	教育活動支出計	3,476,195	3,514,912	3,488,529	3,757,945	3,722,619
教 育 活 動 収 支 差 額		△ 110,716	△ 94,096	△ 11,753	△ 194,917	83,691
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	8,297 千円	6,459 千円	6,870 千円	8,467 千円	13,491 千円
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	8,297	6,459	6,870	8,467	13,491
	事業活動支出の部					
	借 入 金 等 利 息	0 千円	5,334 千円	10,580 千円	10,791 千円	10,097 千円
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	5,334	10,580	10,791	10,097
	教 育 活 動 外 収 支 差 額	8,297	1,125	△ 3,710	△ 2,324	3,394
経 常 収 支 差 額		△ 102,419	△ 92,971	△ 15,463	△ 197,241	87,085
特別収支	事業活動収入の部					
	資 産 売 却 差 額	0 千円	70 千円	0 千円	0 千円	10,061 千円
	そ の 他 の 特 別 収 入	6,136	6,984	9,754	5,845	16,846
	(うち、現物寄付)	2,696	2,696	2,696	2,696	3,109
	特別収入計	6,136	7,054	9,754	5,845	26,907
	事業活動支出の部					
	資 産 処 分 差 額	103,079 千円	4,212 千円	1,211 千円	1,361 千円	1,593 千円
	そ の 他 の 特 別 支 出	26,642	26,642	26,642	26,642	26,642
	特別支出計	129,721	30,854	27,853	28,003	28,235
	特 別 収 支 差 額	△ 123,585	△ 23,800	△ 18,099	△ 22,158	△ 1,328
基本金組入前当年度収支差額		△ 226,004	△ 116,771	△ 33,562	△ 219,399	85,757
基本金組入額合計		△ 417,958	△ 186,121	△ 189,472	△ 213,027	△ 330,727
当年度収支差額		△ 643,962	△ 302,892	△ 223,034	△ 432,426	△ 244,970
前年度繰越収支差額		△ 3,086,689	△ 3,730,651	△ 4,033,543	△ 4,256,577	△ 4,689,003
翌年度繰越収支差額		△ 3,730,651	△ 4,033,543	△ 4,256,577	△ 4,689,003	△ 4,933,973
(参考)						
事業活動収入計		3,379,912 千円	3,434,329 千円	3,493,400 千円	3,577,340 千円	3,846,708 千円
事業活動支出計		3,605,916	3,551,100	3,526,962	3,796,739	3,760,951

3-4 貸借対照表の状況

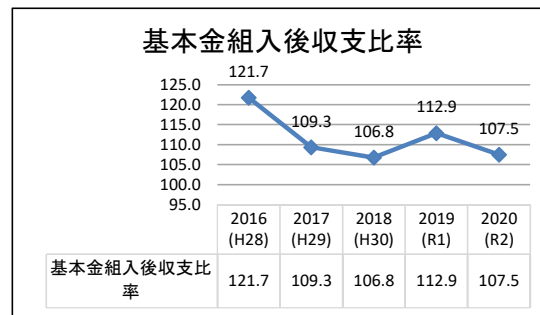
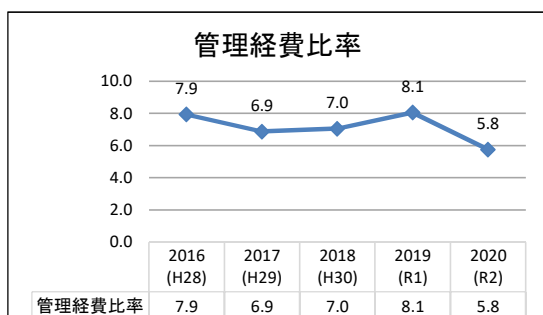
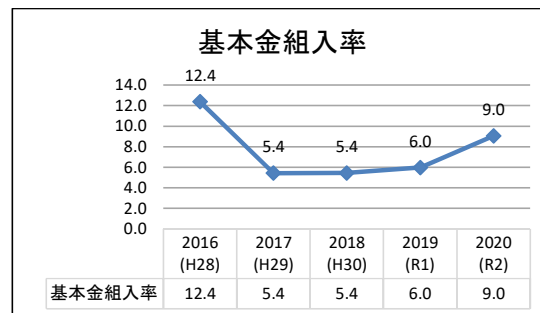
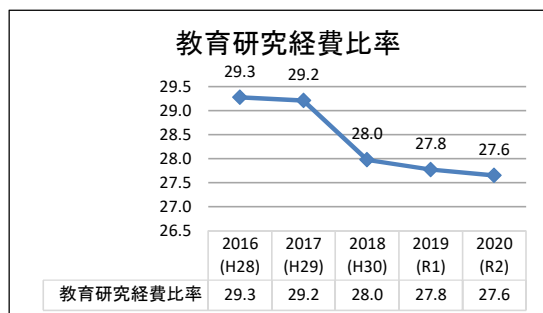
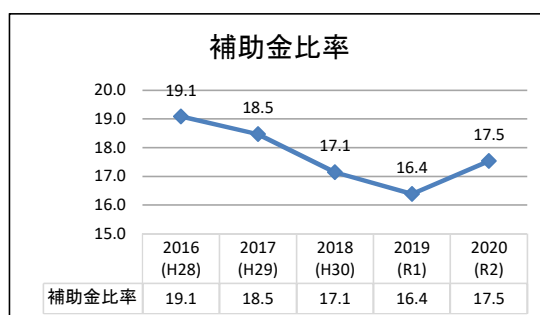
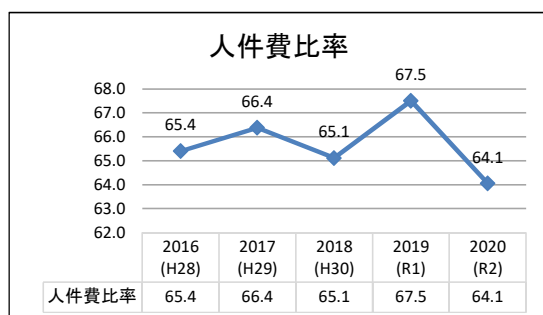
資 産 の 部						負 債 の 部					
科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	10,546,736 千円	10,194,441 千円	9,870,711 千円	9,637,833 千円	9,712,413 千円	固定負債	3,352,762 千円	3,204,224 千円	3,077,647 千円	3,046,585 千円	3,002,031 千円
有形固定資産	8,814,302	8,529,236	8,266,249	8,080,026	8,006,045	うち、長期借入金	2,360,960	2,222,080	2,083,200	1,944,320	1,805,440
うち、土地	1,274,933	1,274,933	1,274,933	1,274,933	1,257,951	うち、退職給与引当金	890,427	902,370	929,364	1,024,807	1,078,145
うち、建物	6,294,992	6,058,343	5,847,309	5,643,355	5,581,852	流動負債	911,299	942,725	971,317	969,760	946,200
うち、構築物	332,348	316,942	284,793	257,904	241,539	うち、短期借入金	139,040	138,880	138,880	138,880	138,880
うち、教育研究用機器備品	301,679	258,404	220,187	251,363	275,534	うち、未払金	79,431	92,203	89,498	101,664	109,516
特定資産	1,368,094	1,330,672	1,336,937	1,376,637	1,452,762	うち、前受金	563,490	561,845	571,083	519,119	478,266
うち、第3号基本金引当特定資産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	負債の部合計	4,264,061	4,146,949	4,048,964	4,016,345	3,948,231
うち、退職金引当特定資産	701,816	663,085	659,999	697,921	720,809	純 資 産 の 部					
うち、施設引当特定資産	0	0	0	0	0	科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
うち、減価償却引当特定資産	365,920	367,269	368,564	370,503	374,555	基本金	12,001,546 千円	12,187,667 千円	12,377,140 千円	12,590,167 千円	12,920,895 千円
その他の固定資産	364,340	334,533	267,525	181,170	253,606	第1号基本金	11,438,546	11,624,667	11,814,140	12,027,167	12,357,895
うち、有価証券	100,000	100,000	100,000	100,000	200,000	第2号基本金	0	0	0	0	0
うち、長期貸付金	221,222	195,952	138,117	58,934	40,543	第3号基本金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
流動資産	1,988,220	2,106,632	2,298,816	2,279,676	2,222,740	第4号基本金	263,000	263,000	263,000	263,000	263,000
うち、現金・預金	1,873,092	1,999,790	2,174,347	2,192,422	2,138,207	繰越収支差額	△ 3,730,651	△ 4,033,543	△ 4,256,577	△ 4,689,003	△ 4,933,973
資産の部合計	12,534,956	12,301,073	12,169,527	11,917,509	11,935,153	翌年度繰越収支差額	△ 3,730,651	△ 4,033,543	△ 4,256,577	△ 4,689,003	△ 4,933,973
						純資産の部合計	8,270,895	8,154,124	8,120,563	7,901,164	7,986,922
						負債及び純資産の部合計	12,534,956	12,301,073	12,169,527	11,917,509	11,935,153
						減価償却額の累計額の合計額	4,576,518	4,902,583	5,153,732	5,373,050	5,677,471
						基本金未組入額	2,056,580	1,909,325	1,774,822	1,626,471	1,482,199

3-5 財 務 比 率 表

分類	区 分		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	比 率	算 式					
貸 借 対 照 表	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債＋純資産	△ 29.8	△ 32.8	△ 35.0	△ 39.3	△ 41.3
	基 本 金 比 率	基 本 金 基本金要組入額	85.4	86.5	87.5	88.6	89.7
	固 定 比 率	固 定 資 産 純 資 産	127.5	125.0	121.6	122.0	121.6
	流 動 比 率	流 動 資 産 流 動 負 債	218.2	223.5	236.7	235.1	234.9
	総 負 債 比 率	総 負 債 総 資 産	34.0	33.7	33.3	33.7	33.1
	負 債 率	総 負 債 純 資 産	51.6	50.9	49.9	50.8	49.4
	基本金実質組入率	純 資 産 基本金要組入額	58.8	57.8	57.4	55.6	55.5
	積 立 率	運 用 資 産 要 積 立 額	57.9	56.2	56.6	54.8	53.7
	内部留保資産比率	運用資産－総負債 総 資 産	△ 7.4	△ 5.8	△ 3.6	△ 2.9	△ 1.3
事 業 活 動 収 支 計 算 書	人 件 費 依 存 率	人 件 費 学生生徒等納付金	86.8	86.6	84.1	86.4	83.6
	人 件 費 比 率	人 件 費 経 常 収 入	65.4	66.4	65.1	67.5	64.1
	教育研究経費比率	教育研究経費 経 常 収 入	29.3	29.2	28.0	27.8	27.6
	管 理 経 費 比 率	管 理 経 費 経 常 収 入	7.9	6.9	7.0	8.1	5.8
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	121.7	109.3	106.8	112.9	107.5
	経 常 経 費 依 存 率	事業活動支出 学生生徒等納付金	141.8	135.1	130.8	136.0	128.5
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経 常 収 入	75.4	76.7	77.4	78.2	76.6
	寄 付 金 比 率	寄 付 金 事業活動収入	1.3	1.4	1.4	1.3	1.8
	補 助 金 比 率	補 助 金 事業活動収入	19.1	18.5	17.1	16.4	17.5
	基 本 金 組 入 率	基本金組入額 事業活動収入	12.4	5.4	5.4	6.0	9.0
	經常収支差額比率	經常収支差額 経 常 収 入	△ 3.0	△ 2.7	△ 0.4	△ 5.5	2.3
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△ 3.3	△ 2.8	△ 0.3	△ 5.5	2.2
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△ 6.7	△ 3.4	△ 1.0	△ 6.1	2.2
F/C	教育活動収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動収入計	12.7	8.3	10.5	7.8	12.0

3-6 学校別財務比率

区 分			大学	高校	中学校	幼稚園	法人全体
分類	比 率	算 式					
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	55.7	68.1	48.9	60.3	64.1
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	26.1	31.9	19.3	18.7	27.6
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	3.6	2.2	2.0	13.8	5.8
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	92.5	125.5	70.3	100.7	107.5
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	101.4	159.9	145.5	802.0	128.5
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	85.0	64.9	48.5	11.6	76.6
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	1.0	1.3	0.9	0.3	1.8
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	10.7	30.3	35.0	80.1	17.5
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.5	17.6	1.7	7.3	9.0
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	14.6	△ 3.3	29.8	7.1	2.3
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	14.6	△ 2.2	29.8	7.1	2.2



令和2年度計算書類

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

[計算書類の種類]

資 金 収 支 計 算 書

資 金 収 支 内 訳 表

人 件 費 支 出 内 訳 表

活動区分資金収支計算書

事業活動収支計算書

事業活動収支内訳表

貸 借 対 照 表

固 定 資 産 明 細 表

借 入 金 明 細 表

基 本 金 明 細 表

学校法人名 学校法人 尚綱学院

学校法人所在地 宮城県名取市ゆりが丘4丁目10番1号

資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 まで
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,923,292,000	2,926,991,400	△ 3,699,400
授業料収入	1,705,380,000	1,700,878,700	4,501,300
入学金収入	195,570,000	203,720,000	△ 8,150,000
教育充実費収入	520,958,000	520,032,000	926,000
資格課程費収入	13,490,000	15,340,000	△ 1,850,000
施設設備資金収入	477,037,000	476,112,700	924,300
特定保育料収入	10,857,000	10,908,000	△ 51,000
手数料収入	69,877,000	73,314,374	△ 3,437,374
入学検定料収入	64,372,000	66,616,000	△ 2,244,000
試験料収入	191,000	175,000	16,000
証明手数料収入	886,000	1,960,850	△ 1,074,850
大学入試センター試験実施手数料収入	3,000,000	3,050,524	△ 50,524
入園受入準備費収入	1,428,000	1,512,000	△ 84,000
寄付金収入	71,310,000	67,332,132	3,977,868
特別寄付金収入	36,200,000	33,140,446	3,059,554
一般寄付金収入	35,110,000	34,191,686	918,314
補助金収入	659,387,000	674,505,403	△ 15,118,403
国庫補助金収入	284,705,000	286,525,400	△ 1,820,400
地方公共団体補助金収入	374,682,000	387,980,003	△ 13,298,003
資産売却収入	27,043,000	27,043,000	0
施設売却収入	25,000,000	25,000,000	0
有価証券売却収入	2,043,000	0	2,043,000
特定資産売却収入	0	2,043,000	△ 2,043,000
付随事業・収益事業収入	11,751,000	12,238,400	△ 487,400
補助活動収入	10,241,000	9,869,400	371,600
受託事業収入	1,510,000	2,369,000	△ 859,000
受取利息・配当金収入	13,985,000	14,047,791	△ 62,791
第3号基本金引当特定資産運用収入	5,295,000	5,295,513	△ 513
退職金引当特定資産利息収入	3,520,000	3,542,301	△ 22,301
減価償却引当特定資産利息収入	4,045,000	4,051,738	△ 6,738
チャペル基金引当特定資産利息収入	0	2	△ 2
その他の受取金利息・配当金収入	1,125,000	1,158,237	△ 33,237
雑収入	65,122,000	64,460,867	661,133
私学退職金財団等交付金収入	49,489,000	49,490,570	△ 1,570
研究関連収入	4,203,000	5,669,500	△ 1,466,500
その他の雑収入	11,430,000	9,300,797	2,129,203
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	510,211,000	478,265,500	31,945,500
授業料前受金収入	179,345,000	192,397,500	△ 13,052,500
入学金前受金収入	162,996,000	178,610,000	△ 15,614,000
教育充実費前受金収入	23,000,000	12,475,000	10,525,000
施設設備資金前受金収入	144,870,000	94,111,000	50,759,000
子育て支援前受金収入	0	192,000	△ 192,000
特定保育料前受金収入	0	480,000	△ 480,000

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	151,772,000	171,623,208	△ 19,851,208
退職金引当特定資産取崩収入	36,882,000	31,618,040	5,263,960
奨学資金引当特定資産取崩収入	2,800,000	7,400,000	△ 4,600,000
チャペル基金引当特定資産取崩収入	0	75,289	△ 75,289
里山再生基金引当特定資産取崩収入	0	300,000	△ 300,000
前期末未収入金収入	46,903,000	46,905,333	△ 2,333
貸付金回収収入	28,187,000	26,026,221	2,160,779
預り金受入収入	0	9,442,203	△ 9,442,203
仮払金受入収入	35,000,000	41,750,222	△ 6,750,222
立替金受入収入	2,000,000	8,105,900	△ 6,105,900
資金収入調整勘定	△ 566,022,000	△ 569,458,248	3,436,248
期末未収入金	△ 46,903,000	△ 50,339,748	3,436,748
前期末前受金	△ 519,119,000	△ 519,118,500	△ 500
前年度繰越支払資金	2,192,422,190	2,192,422,190	
収 入 の 部 合 計	6,130,150,190	6,132,786,017	△ 2,635,827

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,444,653,000	2,420,131,745	24,521,255
教員人件費支出	1,696,558,000	1,677,131,318	19,426,682
職員人件費支出	681,938,000	675,751,982	6,186,018
役員報酬支出	29,275,000	29,292,605	△ 17,605
退職金支出	36,882,000	37,955,840	△ 1,073,840
教育研究経費支出	699,326,000	691,814,097	7,511,903
消耗品費支出	38,201,000	78,227,798	△ 40,026,798
光熱水費支出	64,466,000	54,867,847	9,598,153
旅費交通費支出	12,948,000	4,804,596	8,143,404
通信費支出	12,906,000	11,400,284	1,505,716
印刷製本費支出	29,940,000	25,334,529	4,605,471
修繕費支出	20,758,000	19,447,522	1,310,478
出版物費支出	15,278,000	15,629,461	△ 351,461
福利費支出	354,000	1,360,465	△ 1,006,465
損害保険料支出	2,619,000	2,398,823	220,177
公租公課支出	2,000	102,274	△ 100,274
諸会費支出	4,213,000	3,712,800	500,200
奨学費支出	157,606,000	158,289,200	△ 683,200
手数料料金支出	294,343,000	278,765,036	15,577,964
学生、生徒活動補助金支出	6,524,000	5,119,694	1,404,306
解体撤去費支出	1,001,000	2,362,461	△ 1,361,461
雑費支出	38,167,000	29,991,307	8,175,693
管理経費支出	219,896,000	210,204,807	9,691,193
消耗品費支出	3,016,000	3,261,835	△ 245,835
光熱水費支出	5,620,000	3,623,006	1,996,994
旅費交通費支出	6,276,000	4,433,058	1,842,942
通信費支出	2,572,000	2,230,597	341,403
印刷製本費支出	20,089,000	18,360,280	1,728,720
修繕費支出	3,358,000	6,411,896	△ 3,053,896
出版物費支出	249,000	476,077	△ 227,077
会議費支出	380,000	0	380,000
福利費支出	638,000	870,400	△ 232,400
車両燃料費支出	2,284,000	1,752,419	531,581
慶弔費支出	530,000	54,000	476,000
損害保険料支出	1,188,000	764,992	423,008
公租公課支出	701,000	1,424,150	△ 723,150
諸会費支出	2,758,000	2,480,965	277,035
広告費支出	38,004,000	41,929,105	△ 3,925,105
手数料料金支出	122,587,000	115,582,821	7,004,179
私大等経常費補助金返還金支出	4,000,000	947,000	3,053,000
寄付金支出	0	300,000	△ 300,000
解体撤去費支出	0	481,800	△ 481,800
雑費支出	5,646,000	4,820,406	825,594

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	10,098,000	10,097,110	890
借入金利息支出	10,098,000	10,097,110	890
借入金等返済支出	138,880,000	138,880,000	0
借入金支出	138,880,000	138,880,000	0
施設関係支出	186,417,000	196,886,485	△ 10,469,485
建物支出	169,953,000	48,603,085	121,349,915
構築物支出	16,464,000	1,573,000	14,891,000
建設仮勘定支出	0	146,710,400	△ 146,710,400
設備関係支出	153,147,000	107,993,588	45,153,412
教育研究用機器備品支出	145,288,000	92,266,558	53,021,442
管理用機器備品支出	505,000	6,835,729	△ 6,330,729
図書支出	6,628,000	8,317,585	△ 1,689,585
車両支出	726,000	573,716	152,284
資産運用支出	218,633,000	216,074,327	2,558,673
有価証券購入支出	100,000,000	100,000,000	0
退職金引当特定資産繰入支出	55,038,000	55,062,471	△ 24,471
減価償却引当特定資産繰入支出	3,595,000	4,051,738	△ 456,738
奨学資金引当特定資産繰入支出	35,000,000	31,940,446	3,059,554
チャペル基金引当特定資産繰入支出	0	19,672	△ 19,672
里山再生基金引当特定資産繰入支出	25,000,000	25,000,000	0
その他の支出	163,701,000	155,416,731	8,284,269
貸付金支払支出	5,066,000	1,000,000	4,066,000
前期末未払金支払支出	114,048,000	101,664,328	12,383,672
前払金支払支出	7,587,000	1,066,530	6,520,470
仮払金支払支出	35,000,000	41,712,889	△ 6,712,889
立替金支払支出	2,000,000	9,972,984	△ 7,972,984
資金支出調整勘定	△ 121,635,000	△ 152,919,952	31,284,952
期末未払金	△ 114,048,000	△ 150,503,291	36,455,291
前期末前払金	△ 7,587,000	△ 2,416,661	△ 5,170,339
翌年度繰越支払資金	2,017,034,190	2,138,207,079	△ 121,172,889
支出の部合計	6,130,150,190	6,132,786,017	△ 2,635,827

資金収支内訳表

令和 2年 4月 1日 まで
令和 3年 3月31日 まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学				尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	合 計			
学生生徒等納付金収入		0	1,069,682,900	534,855,000	469,714,000	209,487,500	2,283,739,400	588,216,000	44,128,000	2,926,991,400
授業料収入		0	538,582,700	353,818,000	302,178,000	128,687,000	1,323,265,700	349,437,000	28,176,000	1,700,878,700
入学金収入		0	500,000	60,720,000	59,040,000	23,760,000	144,020,000	58,450,000	1,250,000	203,720,000
教育充実費収入		0	325,345,000	23,375,000	19,950,000	8,500,000	377,170,000	130,910,000	11,952,000	520,032,000
資格課程費収入		0	4,300,000	990,000	6,640,000	3,410,000	15,340,000	0	0	15,340,000
施設設備資金収入		0	200,955,200	95,952,000	81,906,000	45,130,500	423,943,700	49,419,000	2,750,000	476,112,700
特定保育料収入		0	0	0	0	0	0	0	10,908,000	10,908,000
手数料収入		0	4,413,877	15,125,998	18,480,600	6,498,599	44,519,074	26,731,200	408,000	73,314,374
入学検定料収入		0	630,000	14,610,000	18,016,000	6,292,000	39,548,000	26,516,000	408,000	66,616,000
試験料収入		0	132,964	18,270	16,451	7,315	175,000	0	0	175,000
証明手数料収入		0	1,333,126	179,253	161,399	71,772	1,745,550	215,200	0	1,960,850
大学入試センター試験実施手数料収入		0	2,317,787	318,475	286,750	127,512	3,050,524	0	0	3,050,524
入園受入準備費収入		0	0	0	0	0	0	0	1,512,000	1,512,000
寄付金収入		31,940,446	14,616,964	4,881,972	4,174,618	1,815,132	25,488,686	9,108,000	795,000	67,332,132
特別寄付金収入		31,940,446	1,200,000	0	0	0	1,200,000	0	0	33,140,446
一般寄付金収入		0	13,416,964	4,881,972	4,174,618	1,815,132	24,288,686	9,108,000	795,000	34,191,686
補助金収入		0	180,808,093	51,946,874	40,527,135	17,679,298	290,961,400	275,963,000	32,523,600	674,505,403
国庫補助金収入		0	177,437,617	51,483,756	40,110,153	17,493,874	286,525,400	0	0	286,525,400
地方公共団体補助金収入		0	3,370,476	463,118	416,982	185,424	4,436,000	275,963,000	32,523,600	387,980,003
資産売却収入		2,043,000	18,995,000	2,610,000	2,350,000	1,045,000	25,000,000	0	0	27,043,000
施設売却収入		0	18,995,000	2,610,000	2,350,000	1,045,000	25,000,000	0	0	25,000,000
特定資産売却収入		2,043,000	0	0	0	0	0	0	0	2,043,000
付随事業・収益事業収入		0	3,383,824	464,954	2,387,654	186,168	6,422,600	322,000	0	12,238,400
補助活動収入		0	3,079,904	423,194	381,054	169,448	4,053,600	322,000	0	9,869,400
受託事業収入		0	303,920	41,760	2,006,600	16,720	2,369,000	0	0	2,369,000
受取利息・配当金収入		14,047,789	2	0	0	0	2	0	0	14,047,791
第3号基本金引当特定資産運用収入		5,295,513	0	0	0	0	0	0	0	5,295,513
退職金引当特定資産利息収入		3,542,301	0	0	0	0	0	0	0	3,542,301
減価償却引当特定資産利息収入		4,051,738	0	0	0	0	0	0	0	4,051,738
チャペル基金引当特定資産利息収入		0	2	0	0	0	2	0	0	2
その他の受取金利息・配当金収入		1,158,237	0	0	0	0	0	0	0	1,158,237
雑収入		8,191,039	34,750,388	824,959	2,158,763	341,041	38,075,151	3,100,621	14,755,375	64,460,867
私学退職金財団等交付金収入		4,945,500	28,025,000	0	1,416,000	0	29,441,000	751,680	14,352,390	49,490,570
研究関連収入		0	4,547,886	487,496	438,933	195,185	5,669,500	0	0	5,669,500
その他の雑収入		3,245,539	2,177,502	337,463	303,830	145,856	2,964,651	2,348,941	402,985	9,300,797
借入金等収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		56,222,274	1,326,651,048	610,709,757	539,792,770	237,052,738	2,714,206,313	903,440,821	92,609,975	3,859,933,367

支出の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	合 計				
人件費支出		132,711,175	890,578,343	288,809,699	275,537,859	121,169,312	1,576,095,213	588,131,931	69,554,461	53,638,965	2,420,131,745
教員人件費支出		0	564,556,929	194,346,625	198,829,276	81,956,612	1,039,689,442	521,496,784	64,222,460	51,722,632	1,677,131,318
職員人件費支出		102,383,650	291,492,434	94,463,074	74,316,643	39,212,700	499,484,851	66,635,147	5,332,001	1,916,333	675,751,982
役員報酬支出		29,292,605	0	0	0	0	0	0	0	0	29,292,605
退職金支出		1,034,920	34,528,980	0	2,391,940	0	36,920,920	0	0	0	37,955,840
教育研究経費支出		0	323,414,354	92,839,252	77,927,403	33,088,605	527,269,614	137,639,630	16,110,126	10,794,727	691,814,097
消耗品費支出		0	39,648,901	5,574,823	7,829,347	3,363,374	56,416,445	12,015,142	5,213,128	4,583,083	78,227,798
光熱水費支出		0	20,478,395	7,025,427	6,322,413	2,809,471	36,635,706	14,824,175	1,283,907	2,124,059	54,867,847
旅費交通費支出		0	2,159,243	315,298	154,761	42,981	2,672,283	2,045,843	76,793	9,677	4,804,596
通信費支出		0	6,457,104	806,882	721,100	320,648	8,305,734	2,616,846	84,909	392,795	11,400,284
印刷製本費支出		0	11,985,407	2,287,354	2,223,842	559,976	17,056,579	7,719,970	420,040	137,940	25,334,529
修繕費支出		0	9,641,624	1,287,504	1,801,327	515,496	13,245,951	5,470,982	0	730,589	19,447,522
出版物費支出		0	7,475,344	2,570,075	2,509,459	929,613	13,484,491	1,878,993	250,494	15,483	15,629,461
福利費支出		0	761,586	104,645	94,221	41,898	1,002,350	308,915	39,425	9,775	1,360,465
損害保険料支出		0	1,144,783	150,810	135,807	60,483	1,491,883	724,026	61,104	121,810	2,398,823
公租公課支出		0	64,820	8,825	7,944	3,533	85,122	17,152	0	0	102,274
諸会費支出		0	2,483,364	339,045	260,250	115,721	3,198,380	451,195	4,565	58,660	3,712,800
奨学費支出		0	40,112,300	43,664,500	29,035,700	12,031,200	124,843,700	30,900,500	1,936,000	609,000	158,289,200
手数料料金支出		0	163,306,251	22,935,571	21,215,472	9,210,362	216,667,656	54,034,312	6,647,196	1,415,872	278,765,036
学生、生徒活動補給金支出		0	720,337	204,765	184,321	81,937	1,191,360	3,909,318	19,016	0	5,119,694
解体撤去費支出		0	1,445,142	198,569	178,787	79,503	1,902,001	126,500	0	333,960	2,362,461
雑費支出		0	15,529,753	5,365,159	5,252,652	2,922,409	29,069,973	595,761	73,549	252,024	29,991,307
管理経費支出		83,073,920	71,427,068	10,471,500	9,390,169	4,273,837	95,562,574	18,476,920	1,825,758	11,265,635	210,204,807
消耗品費支出		2,067,223	767,810	111,708	100,594	44,647	1,024,759	169,853	0	0	3,261,835
光熱水費支出		736,808	1,415,343	504,659	455,149	201,694	2,576,845	245,647	24,333	39,373	3,623,006
旅費交通費支出		2,084,089	1,718,100	236,072	212,558	94,514	2,261,244	87,275	450	0	4,433,058
通信費支出		1,728,565	348,468	47,921	43,156	19,190	458,735	31,059	668	11,570	2,230,597
印刷製本費支出		1,933,890	8,737,062	1,200,512	1,080,922	480,664	11,499,160	3,410,917	1,516,313	0	18,360,280
修繕費支出		86,498	4,779,242	656,692	591,279	262,928	6,290,141	35,257	0	0	6,411,896
出版物費支出		476,077	0	0	0	0	0	0	0	0	476,077
福利費支出		50,000	419,059	106,211	50,620	64,510	640,400	160,000	10,000	10,000	870,400
車両燃料費支出		35,768	329,586	45,286	40,778	18,130	433,780	335,655	0	947,216	1,752,419
慶弔費支出		44,000	0	0	0	0	0	10,000	0	0	54,000
損害保険料支出		283,550	206,929	28,360	25,559	11,492	272,340	208,802	300	0	764,992

(単位 円)

科目 部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
		総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	合 計				
公租公課支出	81,481	707,667	97,236	87,550	38,932	931,385	159,882	750	250,652	1,424,150
諸会費支出	2,357,000	94,187	12,942	11,654	5,182	123,965	0	0	0	2,480,965
広告費支出	9,064,620	21,671,180	2,977,722	2,681,104	1,192,229	28,522,235	4,342,250	0	0	41,929,105
手数料料金支出	61,358,456	27,106,215	4,016,621	3,622,481	1,657,709	36,403,026	7,621,590	229,174	9,970,575	115,582,821
私大等経常費補助金返還金支出	0	719,530	98,867	89,018	39,585	947,000	0	0	0	947,000
寄付金支出	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000
解体撤去費支出	0	366,071	50,300	45,289	20,140	481,800	0	0	0	481,800
雑費支出	385,895	2,040,619	280,391	252,458	122,291	2,695,759	1,658,733	43,770	36,249	4,820,406
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0	10,097,110	0	0	10,097,110
借入金利息支出	0	0	0	0	0	0	10,097,110	0	0	10,097,110
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0	138,880,000	0	0	138,880,000
借入金支出	0	0	0	0	0	0	138,880,000	0	0	138,880,000
施設関係支出	0	29,498,160	4,053,181	150,359,818	1,622,826	185,533,985	6,237,500	0	5,115,000	196,886,485
建物支出	0	29,021,766	3,987,722	3,590,480	1,596,617	38,196,585	5,291,500	0	5,115,000	48,603,085
構築物支出	0	476,394	65,459	58,938	26,209	627,000	946,000	0	0	1,573,000
建設仮勘定支出	0	0	0	146,710,400	0	146,710,400	0	0	0	146,710,400
設備関係支出	1,446,389	58,135,077	8,256,888	17,408,113	4,476,980	88,277,058	17,065,190	1,040,911	164,040	107,993,588
教育研究用機器備品支出	0	50,151,056	6,407,034	15,055,950	3,820,642	75,434,682	15,984,956	682,880	164,040	92,266,558
管理用機器備品支出	1,446,389	3,983,662	547,373	492,846	219,159	5,243,040	146,300	0	0	6,835,729
図書支出	0	3,564,449	1,242,585	1,805,388	413,198	7,025,620	933,934	358,031	0	8,317,585
車両支出	0	435,910	59,896	53,929	23,981	573,716	0	0	0	573,716
計	217,231,484	1,373,053,002	404,430,520	530,623,362	164,631,560	2,472,738,444	916,528,281	88,531,256	80,978,367	3,776,007,832

人件費支出内訳表

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

科目 部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
		総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	合 計				
教員人件費支出	0	564,556,929	194,346,625	198,829,276	81,956,612	1,039,689,442	521,496,784	64,222,460	51,722,632	1,677,131,318
本務教員	0	556,430,950	173,876,003	186,430,602	81,442,808	998,180,363	464,721,100	64,222,460	51,722,632	1,578,846,555
本俸	0	299,461,920	103,771,080	112,860,771	49,190,400	565,284,171	253,872,432	36,803,460	33,640,800	889,600,863
期末手当	0	112,982,758	36,482,704	41,680,228	18,939,120	210,084,810	92,809,916	10,895,592	9,906,060	323,696,378
その他の手当	0	27,600,360	9,375,800	10,287,401	3,730,700	50,994,261	33,949,298	4,939,114	1,834,840	91,717,513
所定福利費	0	87,229,936	12,694,054	11,700,177	5,181,687	116,805,854	51,656,995	7,211,827	6,340,932	182,015,608
私学退職金財団等掛金	0	29,155,976	11,552,365	9,902,025	4,400,901	55,011,267	32,432,459	4,372,467	0	91,816,193
兼務教員	0	8,125,979	20,470,622	12,398,674	513,804	41,509,079	56,775,684	0	0	98,284,763
職員人件費支出	102,383,650	291,492,434	94,463,074	74,316,643	39,212,700	499,484,851	66,635,147	5,332,001	1,916,333	675,751,982
本務職員	98,918,596	279,115,838	92,508,702	67,251,536	38,117,597	476,993,673	62,523,577	5,332,001	0	643,767,847
本俸	54,459,680	144,091,810	54,543,647	40,050,068	23,588,400	262,273,925	34,272,000	2,778,000	0	353,783,605
期末手当	18,166,680	55,316,313	21,106,460	11,444,745	8,118,220	95,985,738	13,137,600	1,044,528	0	128,334,546
その他の手当	5,814,572	18,261,887	7,151,302	7,401,683	2,603,238	35,418,110	3,082,889	536,368	0	44,851,939
所定福利費	12,440,276	43,712,637	5,188,088	4,481,436	2,086,139	55,468,300	7,249,859	576,608	0	75,735,043
私学退職金財団等掛金	8,037,388	17,733,191	4,519,205	3,873,604	1,721,600	27,847,600	4,781,229	396,497	0	41,062,714
兼務職員	3,465,054	12,376,596	1,954,372	7,065,107	1,095,103	22,491,178	4,111,570	0	1,916,333	31,984,135
役員報酬支出	29,292,605	0	0	0	0	0	0	0	0	29,292,605
退職金支出	1,034,920	34,528,980	0	2,391,940	0	36,920,920	0	0	0	37,955,840
教員	0	34,528,980	0	1,446,240	0	35,975,220	0	0	0	35,975,220
職員	163,120	0	0	945,700	0	945,700	0	0	0	1,108,820
役員	871,800	0	0	0	0	0	0	0	0	871,800
計	132,711,175	890,578,343	288,809,699	275,537,859	121,169,312	1,576,095,213	588,131,931	69,554,461	53,638,965	2,420,131,745

活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,926,991,400
		手数料収入	73,314,374
		特別寄付金収入	33,140,446
		一般寄付金収入	34,191,686
		経常費等補助金収入	660,768,403
		付随事業収入	12,238,400
		雑収入	64,460,867
		教育活動資金収入 計	3,805,105,576
	支出	人件費支出	2,420,131,745
		教育研究経費支出	691,814,097
		管理経費支出	210,204,807
		教育活動資金支出 計	3,322,150,649
	差引		482,954,927
	調整勘定等		△ 25,937,471
	教育活動資金収支差額		457,017,456
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	13,737,000
		施設設備売却収入	25,000,000
		施設整備等活動資金収入 計	38,737,000
	支出	施設関係支出	196,886,485
		設備関係支出	107,993,588
		減価償却引当特定資産繰入支出	4,051,738
		施設整備等活動資金支出 計	308,931,811
	差引		△ 270,194,811
	調整勘定等		32,591,926
	施設整備等活動資金収支差額		△ 237,602,885
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		219,414,571
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	特定資産売却収入	2,043,000
		退職金引当特定資産取崩収入	31,618,040
		奨学資金引当特定資産取崩収入	7,400,000
		チャペル基金引当特定資産取崩収入	75,289
		里山再生基金引当特定資産取崩収入	300,000
		貸付金回収収入	26,026,221
		預り金受入収入	9,442,203
		仮払金受入収入	41,750,222
		立替金受入収入	8,105,900
		小計	126,760,875
		受取利息・配当金収入	14,047,791
		その他の活動資金収入 計	140,808,666
	支出	借入金等返済支出	138,880,000
		有価証券購入支出	100,000,000
		退職金引当特定資産繰入支出	55,062,471
		奨学資金引当特定資産繰入支出	31,940,446
		チャペル基金引当特定資産繰入支出	19,672
		里山再生基金引当特定資産繰入支出	25,000,000
		貸付金支払支出	1,000,000
		仮払金支払支出	41,712,889
		立替金支払支出	9,972,984
		小計	403,588,462
		借入金等利息支出	10,097,110
		その他の活動資金支出 計	413,685,572
	差引		△ 272,876,906
	調整勘定等		△ 752,776
	その他の活動資金収支差額		△ 273,629,682
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 54,215,111
	前年度繰越支払資金		2,192,422,190
	翌年度繰越支払資金		2,138,207,079

(注記) 活動区分ごとの調整勘定等計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	478,265,500	478,265,500	0	0
授業料前受金収入	192,397,500	192,397,500	0	0
入学金前受金収入	178,610,000	178,610,000	0	0
教育充実費前受金収入	12,475,000	12,475,000	0	0
施設設備資金前受金収入	94,111,000	94,111,000	0	0
子育て支援前受金収入	192,000	192,000	0	0
特定保育料前受金収入	480,000	480,000	0	0
前期末未収入金収入	46,905,333	46,367,521	0	537,812
期末未収入金	△ 50,339,748	△ 40,222,748	△ 10,117,000	0
前期末前受金	△ 519,118,500	△ 519,118,500	0	0
収入計	△ 44,287,415	△ 34,708,227	△ 10,117,000	537,812
前期末未払金支払支出	101,664,328	45,570,093	54,372,344	1,721,891
前払金支払支出	1,066,530	1,066,530	0	0
期末未払金	△ 150,503,291	△ 52,990,718	△ 97,081,270	△ 431,303
前期末前払金	△ 2,416,661	△ 2,416,661	0	0
支出計	△ 50,189,094	△ 8,770,756	△ 42,708,926	1,290,588
収入計－支出計	5,901,679	△ 25,937,471	32,591,926	△ 752,776

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,923,292,000	2,926,991,400	△ 3,699,400
		授業料	1,705,380,000	1,700,878,700	4,501,300
		入学金	195,570,000	203,720,000	△ 8,150,000
		教育充実費	520,958,000	520,032,000	926,000
		資格課程費	13,490,000	15,340,000	△ 1,850,000
		施設設備資金	477,037,000	476,112,700	924,300
		特定保育料	10,857,000	10,908,000	△ 51,000
		手数料	69,877,000	73,314,374	△ 3,437,374
		入学検定料	64,372,000	66,616,000	△ 2,244,000
		試験料	191,000	175,000	16,000
		証明手数料	886,000	1,960,850	△ 1,074,850
		大学入試センター試験実施手数料	3,000,000	3,050,524	△ 50,524
		入園受入準備費	1,428,000	1,512,000	△ 84,000
		寄付金	71,310,000	68,536,627	2,773,373
		特別寄付金	36,200,000	33,140,446	3,059,554
		一般寄付金	35,110,000	34,191,686	918,314
		現物寄付金	0	1,204,495	△ 1,204,495
		経常費等補助金	645,704,000	660,768,403	△ 15,064,403
		国庫補助金	275,330,000	277,150,400	△ 1,820,400
		地方公共団体補助金	370,374,000	383,618,003	△ 13,244,003
		付随事業収入	11,751,000	12,238,400	△ 487,400
		補助活動収入	10,241,000	9,869,400	371,600
		受託事業収入	1,510,000	2,369,000	△ 859,000
		雑収入	65,122,000	64,460,867	661,133
		私学退職金財団等交付金	49,489,000	49,490,570	△ 1,570
		研究関連収入	4,203,000	5,669,500	△ 1,466,500
		その他の雑収入	11,430,000	9,300,797	2,129,203
		教育活動収入 計	3,787,056,000	3,806,310,071	△ 19,254,071
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	2,433,405,000	2,446,827,721	△ 13,422,721
		教員人件費	1,696,558,000	1,677,131,318	19,426,682
		職員人件費	681,938,000	675,751,982	6,186,018
		役員報酬	29,275,000	29,292,605	△ 17,605
		退職給与引当金繰入額	23,296,000	58,477,136	△ 35,181,136
		退職金	2,338,000	6,174,680	△ 3,836,680
		教育研究経費	1,060,960,000	1,056,088,525	4,871,475
		消耗品費	38,201,000	79,564,293	△ 41,363,293
		光熱水費	64,466,000	54,867,847	9,598,153
		旅費交通費	12,948,000	4,804,596	8,143,404
		通信費	12,906,000	11,400,284	1,505,716
		印刷製本費	29,940,000	25,334,529	4,605,471
		修繕費	20,758,000	19,752,222	1,005,778
		出版物費	15,278,000	15,629,461	△ 351,461
		福利費	354,000	1,360,465	△ 1,006,465
		損害保険料	2,619,000	2,398,823	220,177

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		公租公課	2,000	102,274	△ 100,274
		諸会費	4,213,000	3,712,800	500,200
		奨学費	157,606,000	158,289,200	△ 683,200
		手数料料金	294,343,000	278,765,036	15,577,964
		学生、生徒活動補給金	6,524,000	5,119,694	1,404,306
		解体撤去費	1,001,000	3,362,867	△ 2,361,867
		減価償却額	361,634,000	361,632,827	1,173
		雑費	38,167,000	29,991,307	8,175,693
		管理経費	229,397,000	219,703,309	9,693,691
		消耗品費	3,016,000	3,261,835	△ 245,835
		光熱水費	5,620,000	3,623,006	1,996,994
		旅費交通費	6,276,000	4,433,058	1,842,942
		通信費	2,572,000	2,230,597	341,403
		印刷製本費	20,089,000	18,360,280	1,728,720
		修繕費	3,358,000	6,411,896	△ 3,053,896
		出版物費	249,000	476,077	△ 227,077
		会議費	380,000	0	380,000
		福利費	638,000	870,400	△ 232,400
		車両燃料費	2,284,000	1,752,419	531,581
		慶弔費	530,000	54,000	476,000
		損害保険料	1,188,000	764,992	423,008
		公租公課	701,000	1,424,150	△ 723,150
		諸会費	2,758,000	2,480,965	277,035
		広告費	38,004,000	41,929,105	△ 3,925,105
		手数料料金	122,587,000	115,582,821	7,004,179
		私大等経常費補助金返還金	4,000,000	947,000	3,053,000
		減価償却額	9,501,000	9,498,502	2,498
		寄付金	0	300,000	△ 300,000
		解体撤去費	0	481,800	△ 481,800
		雑費	5,646,000	4,820,406	825,594
		徴収不能額等	480,000	0	480,000
		徴収不能額	480,000	0	480,000
		教育活動支出 計	3,724,242,000	3,722,619,555	1,622,445
		教育活動収支差額	62,814,000	83,690,516	△ 20,876,516
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	13,429,000	13,491,315	△ 62,315
		第3号基本金引当特定資産運用収入	5,295,000	5,295,513	△ 513
		退職金引当特定資産利息	2,964,000	2,985,825	△ 21,825
		減価償却引当特定資産利息	4,045,000	4,051,738	△ 6,738
		チャペル基金引当特定資産利息	0	2	△ 2
		その他の受取金利息・配当金	1,125,000	1,158,237	△ 33,237
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入 計	13,429,000	13,491,315	△ 62,315
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	10,098,000	10,097,110	890
		借入金利息	10,098,000	10,097,110	890
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出 計	10,098,000	10,097,110	890
		教育活動外収支差額	3,331,000	3,394,205	△ 63,205
		経常収支差額	66,145,000	87,084,721	△ 20,939,721

特別収支	事業収入の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	10,061,000	10,061,696	△ 696
		土地売却差額	8,018,000	8,018,696	△ 696
		特定資産売却差額	2,043,000	2,043,000	0
		その他の特別収入	13,683,000	16,846,420	△ 3,163,420
		現物寄付	0	3,109,420	△ 3,109,420
		施設設備補助金	13,683,000	13,737,000	△ 54,000
		特別収入 計	23,744,000	26,908,116	△ 3,164,116
	事業支出の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	5,090,000	1,593,654	3,496,346
		図書処分差額	5,090,000	1,593,653	3,496,347
		車両処分差額	0	1	△ 1
		その他の特別支出	26,643,000	26,642,114	886
		退職給与引当金特別繰入額	26,643,000	26,642,114	886
		特別支出 計	31,733,000	28,235,768	3,497,232
	特別収支差額		△ 7,989,000	△ 1,327,652	△ 6,661,348
	基本金組入前当年度収支差額		58,156,000	85,757,069	△ 27,601,069
	基本金組入額合計		△ 375,008,000	△ 330,727,588	△ 44,280,412
当年度収支差額		△ 316,852,000	△ 244,970,519	△ 71,881,481	
前年度繰越収支差額		△ 4,689,002,818	△ 4,689,002,818	0	
基本金取崩額		16,982,000	0	16,982,000	
翌年度繰越収支差額		△ 4,988,872,818	△ 4,933,973,337	△ 54,899,481	
(参 考)					
事業活動収入 計		3,824,229,000	3,846,709,502	△ 22,480,502	
事業活動支出 計		3,766,073,000	3,760,952,433	5,120,567	

(注 記)

退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異 266,421,155円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

事業活動収支内訳表

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	2,283,739,400	588,216,000	44,128,000	10,908,000	2,926,991,400
		授業料	0	1,323,265,700	349,437,000	28,176,000	0	1,700,878,700
		入学金	0	144,020,000	58,450,000	1,250,000	0	203,720,000
		教育充実費	0	377,170,000	130,910,000	11,952,000	0	520,032,000
		資格課程費	0	15,340,000	0	0	0	15,340,000
		施設設備資金	0	423,943,700	49,419,000	2,750,000	0	476,112,700
		特定保育料	0	0	0	0	10,908,000	10,908,000
		手数料	0	44,519,074	26,731,200	408,000	1,656,100	73,314,374
		入学検定料	0	39,548,000	26,516,000	408,000	144,000	66,616,000
		試験料	0	175,000	0	0	0	175,000
		証明手数料	0	1,745,550	215,200	0	100	1,960,850
		大学入試センター試験実施手数料	0	3,050,524	0	0	0	3,050,524
		入園受入準備費	0	0	0	0	1,512,000	1,512,000
		寄付金	31,940,446	25,761,686	9,772,174	816,000	246,321	68,536,627
		特別寄付金	31,940,446	1,200,000	0	0	0	33,140,446
		一般寄付金	0	24,288,686	9,108,000	795,000	0	34,191,686
		現物寄付金	0	273,000	664,174	21,000	246,321	1,204,495
		経常費等補助金	0	280,086,400	275,115,000	30,509,600	75,057,403	660,768,403
		国庫補助金	0	277,150,400	0	0	0	277,150,400
		地方公共団体補助金	0	2,936,000	275,115,000	30,509,600	75,057,403	383,618,003
		付随事業収入	0	6,422,600	322,000	0	5,493,800	12,238,400
		補助活動収入	0	4,053,600	322,000	0	5,493,800	9,869,400
		受託事業収入	0	2,369,000	0	0	0	2,369,000
		雑収入	8,191,039	38,075,151	3,100,621	14,755,375	338,681	64,460,867
		私学退職金財団等交付金	4,945,500	29,441,000	751,680	14,352,390	0	49,490,570
		研究関連収入	0	5,669,500	0	0	0	5,669,500
		その他の雑収入	3,245,539	2,964,651	2,348,941	402,985	338,681	9,300,797
		教育活動収入 計	40,131,485	2,678,604,311	903,256,995	90,616,975	93,700,305	3,806,310,071
	事業活動支出の部	人件費	140,061,598	1,587,801,571	617,915,511	44,517,836	56,531,205	2,446,827,721
		教員人件費	0	1,039,689,442	521,496,784	64,222,460	51,722,632	1,677,131,318
		職員人件費	102,383,650	499,484,851	66,635,147	5,332,001	1,916,333	675,751,982
		役員報酬	29,292,605	0	0	0	0	29,292,605
		退職給与引当金繰入額	7,513,543	43,324,398	29,783,580	△ 25,036,625	2,892,240	58,477,136
		退職金	871,800	5,302,880	0	0	0	6,174,680
		教育研究経費	0	731,861,288	289,117,732	17,543,745	17,565,760	1,056,088,525
		消耗品費	0	56,821,445	12,679,316	5,234,128	4,829,404	79,564,293
		光熱水費	0	36,635,706	14,824,175	1,283,907	2,124,059	54,867,847
		旅費交通費	0	2,672,283	2,045,843	76,793	9,677	4,804,596
		通信費	0	8,305,734	2,616,846	84,909	392,795	11,400,284
		印刷製本費	0	17,056,579	7,719,970	420,040	137,940	25,334,529
		修繕費	0	13,550,651	5,470,982	0	730,589	19,752,222

科目			部門	(単位 円)				
				学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園
教育活動収支	事業活動支出の部	出版物費	0	13,484,491	1,878,993	250,494	15,483	15,629,461
		福利費	0	1,002,350	308,915	39,425	9,775	1,360,465
		損害保険料	0	1,491,883	724,026	61,104	121,810	2,398,823
		公租公課	0	85,122	17,152	0	0	102,274
		諸会費	0	3,198,380	451,195	4,565	58,660	3,712,800
		奨学費	0	124,843,700	30,900,500	1,936,000	609,000	158,289,200
		手数料料金	0	216,667,656	54,034,312	6,647,196	1,415,872	278,765,036
		学生、生徒活動補給金	0	1,191,360	3,909,318	19,016	0	5,119,694
		解体撤去費	0	2,902,407	126,500	0	333,960	3,362,867
		減価償却額	0	202,881,568	150,813,928	1,412,619	6,524,712	361,632,827
		雑費	0	29,069,973	595,761	73,549	252,024	29,991,307
		管理経費	87,462,004	97,954,357	19,557,212	1,825,758	12,903,978	219,703,309
		消耗品費	2,067,223	1,024,759	169,853	0	0	3,261,835
		光熱水費	736,808	2,576,845	245,647	24,333	39,373	3,623,006
		旅費交通費	2,084,089	2,261,244	87,275	450	0	4,433,058
		通信費	1,728,565	458,735	31,059	668	11,570	2,230,597
		印刷製本費	1,933,890	11,499,160	3,410,917	1,516,313	0	18,360,280
		修繕費	86,498	6,290,141	35,257	0	0	6,411,896
		出版物費	476,077	0	0	0	0	476,077
		福利費	50,000	640,400	160,000	10,000	10,000	870,400
		車両燃料費	35,768	433,780	335,655	0	947,216	1,752,419
		慶弔費	44,000	0	10,000	0	0	54,000
		損害保険料	283,550	272,340	208,802	300	0	764,992
		公租公課	81,481	931,385	159,882	750	250,652	1,424,150
		諸会費	2,357,000	123,965	0	0	0	2,480,965
		広告費	9,064,620	28,522,235	4,342,250	0	0	41,929,105
		手数料料金	61,358,456	36,403,026	7,621,590	229,174	9,970,575	115,582,821
		私大等経常費補助金返還金	0	947,000	0	0	0	947,000
		減価償却額	4,388,084	2,391,783	1,080,292	0	1,638,343	9,498,502
		寄付金	300,000	0	0	0	0	300,000
		解体撤去費	0	481,800	0	0	0	481,800
		雑費	385,895	2,695,759	1,658,733	43,770	36,249	4,820,406
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
		教育活動支出 計		227,523,602	2,417,617,216	926,590,455	63,887,339	87,000,943
教育活動収支差額			△ 187,392,117	260,987,095	△ 23,333,460	26,729,636	6,699,362	83,690,516
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	13,491,313	2	0	0	0	13,491,315
		第3号基本金引当特定資産運用収入	5,295,513	0	0	0	0	5,295,513
		退職金引当特定資産利息	2,985,825	0	0	0	0	2,985,825
		減価償却引当特定資産利息	4,051,738	0	0	0	0	4,051,738
		チャペル基金引当特定資産利息	0	2	0	0	0	2
		その他の受取金利息・配当金	1,158,237	0	0	0	0	1,158,237
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
教育活動外収入 計			13,491,313	2	0	0	0	13,491,315

(単位 円)

科目			部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院	尚綱学院	尚綱学院大学	(単位:円)
					総合人間科学部	高等学校	中学校	附属幼稚園	総 額
教育活動外	事業活動の収入	借入金等利息	0	0	10,097,110	0	0	10,097,110	
		借入金利息	0	0	10,097,110	0	0	10,097,110	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出 計	0	0	10,097,110	0	0	10,097,110	
	教育活動外収支差額		13,491,313	2	△ 10,097,110	0	0	3,394,205	
経常収支差額			△ 173,900,804	260,987,097	△ 33,430,570	26,729,636	6,699,362	87,084,721	
特別収支	事業活動の収入	資産売却差額	2,043,000	8,018,696	0	0	0	10,061,696	
		土地売却差額	0	8,018,696	0	0	0	8,018,696	
		特定資産売却差額	2,043,000	0	0	0	0	2,043,000	
		その他の特別収入	0	11,661,289	3,171,131	2,014,000	0	16,846,420	
		現物寄付	0	786,289	2,323,131	0	0	3,109,420	
		施設設備補助金	0	10,875,000	848,000	2,014,000	0	13,737,000	
		特別収入 計	2,043,000	19,679,985	3,171,131	2,014,000	0	26,908,116	
	事業活動の支出	資産処分差額	0	4,348	1,578,691	10,615	0	1,593,654	
		図書処分差額	0	4,347	1,578,691	10,615	0	1,593,653	
		車両処分差額	0	1	0	0	0	1	
		その他の特別支出	2,404,009	20,852,645	2,579,087	328,083	478,290	26,642,114	
		退職給与引当金特別繰入額	2,404,009	20,852,645	2,579,087	328,083	478,290	26,642,114	
		特別支出 計	2,404,009	20,856,993	4,157,778	338,698	478,290	28,235,768	
	特別収支差額			△ 361,009	△ 1,177,008	△ 986,647	1,675,302	△ 478,290	△ 1,327,652
基本金組入前当年度収支差額			△ 174,261,813	259,810,089	△ 34,417,217	28,404,938	6,221,072	85,757,069	
基本金組入額合計			△ 1,991,822	△ 175,468,594	△ 147,123,060	△ 347,416	△ 5,796,696	△ 330,727,588	
当年度収支差額			△ 176,253,635	84,341,495	△ 181,540,277	28,057,522	424,376	△ 244,970,519	

(参 考)

事業活動収入 計	55,665,798	2,698,284,298	906,428,126	92,630,975	93,700,305	3,846,709,502
事業活動支出 計	229,927,611	2,438,474,209	940,845,343	64,226,037	87,479,233	3,760,952,433

貸借対照表
令和 3年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	9,712,413,466	9,637,833,606	74,579,860
有形固定資産	8,006,045,040	8,080,026,140	△ 73,981,100
土地	1,257,951,496	1,274,932,800	△ 16,981,304
建物	5,581,852,010	5,643,354,588	△ 61,502,578
構築物	241,538,695	257,904,150	△ 16,365,455
教育研究用機器備品	275,534,423	251,363,313	24,171,110
管理用機器備品	20,997,404	19,542,633	1,454,771
図書	625,921,369	618,391,857	7,529,512
車両	2,249,643	3,271,799	△ 1,022,156
建設仮勘定	0	11,265,000	△ 11,265,000
特定資産	1,452,762,021	1,376,637,499	76,124,522
第3号基本金引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
退職金引当特定資産	720,808,518	697,920,563	22,887,955
減価償却引当特定資産	374,554,909	370,503,171	4,051,738
奨学資金引当特定資産	32,497,323	7,956,877	24,540,446
チャペル基金引当特定資産	201,271	256,888	△ 55,617
里山再生基金引当特定資産	24,700,000	0	24,700,000
その他の固定資産	253,606,405	181,169,967	72,436,438
電話加入権	1,117,140	1,117,140	0
ソフトウェア	9,945,600	19,118,400	△ 9,172,800
有価証券	200,000,000	100,000,000	100,000,000
長期貸付金	40,543,665	58,934,427	△ 18,390,762
敷金・保証金	2,000,000	2,000,000	0
流動資産	2,222,739,615	2,279,676,150	△ 56,936,535
現金預金	2,138,207,079	2,192,422,190	△ 54,215,111
未収入金	50,339,748	46,905,333	3,434,415
短期貸付金	25,504,221	32,139,680	△ 6,635,459
仮払金	96,000	133,333	△ 37,333
立替金	2,353,058	485,974	1,867,084
前払金	6,239,509	7,589,640	△ 1,350,131
資 産 の 部 合 計	11,935,153,081	11,917,509,756	17,643,325
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	3,002,030,746	3,046,585,558	△ 44,554,812
長期借入金	1,805,440,000	1,944,320,000	△ 138,880,000
長期未払金	118,445,510	77,458,412	40,987,098
退職給与引当金	1,078,145,236	1,024,807,146	53,338,090
流動負債	946,200,847	969,759,779	△ 23,558,932
短期借入金	138,880,000	138,880,000	0
未払金	109,516,193	101,664,328	7,851,865
前受金	478,265,500	519,118,500	△ 40,853,000
預り金	219,539,154	210,096,951	9,442,203
負 債 の 部 合 計	3,948,231,593	4,016,345,337	△ 68,113,744
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	12,920,894,825	12,590,167,237	330,727,588
第1号基本金	12,357,894,825	12,027,167,237	330,727,588
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	263,000,000	263,000,000	0
繰越収支差額	△ 4,933,973,337	△ 4,689,002,818	△ 244,970,519
翌年度繰越収支差額	△ 4,933,973,337	△ 4,689,002,818	△ 244,970,519
純 資 産 の 部 合 計	7,986,921,488	7,901,164,419	85,757,069
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,935,153,081	11,917,509,756	17,643,325

(注記)

1. 重要な会計方針

① 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

貸付奨学金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職給与の支払いに備えるため、次のとおり計上している。

大学の教職員については、期末要支給額 969,773,765 円の100%をもとにして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高校中学校の教職員および学校法人の職員については、期末要支給額 777,373,745 円から宮城県私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額 27,820,570 円の100%を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参 第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異266,421,155円については平成23年度から10年で毎年均等に繰り入れている。

② その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく償却原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法等

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

記載すべき事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,677,471,140 円

4. 徴収不能引当金の合計額

86,948,107 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 1,199,778,220 円

建 物 2,409,706,413 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,482,198,680 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

① 有価証券の時価情報

(1)総括表

(単位 円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	700,046,373	712,064,000	12,017,627
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	300,000,000	280,026,200	△ 19,973,800
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	1,000,046,373	992,090,200	△ 7,956,173
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	90,083,000		
有価証券合計	1,090,129,373		

(2)明細表

(単位 円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,000,046,373	992,090,200	△ 7,956,173
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	1,000,046,373	992,090,200	△ 7,956,173
時価のない有価証券	90,083,000		
有価証券合計	1,090,129,373		

② 関連当事者との取引

注記すべき事項はない。

③ 後発事象

該当なし

④ 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は266,421,155円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は 266,421,155円、繰入年数は10年、経過処理年数は10年である。

固定資産明細表

令和 2年 4月 1日 まで
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有 形 固 定 資 産	土地	1,274,932,800	0	注記1 16,981,304	1,257,951,496		1,257,951,496	
	建物	10,056,711,442	注記2 187,089,802	0	10,243,801,244	4,661,949,234	5,581,852,010	
	構築物	979,158,816	15,726,194	0	994,885,010	753,346,315	241,538,695	
	教育研究用機器備品	430,344,101	注記3 98,468,781	注記4 61,916,645	466,896,237	191,361,814	275,534,423	現物寄付金 2,303,840 円
	管理用機器備品	31,947,755	6,835,729	4,062,178	34,721,306	13,723,902	20,997,404	
	図書	618,391,857	9,123,165	1,593,653	625,921,369	-	625,921,369	現物寄付金 805,580 円
	車両	23,578,807	573,716	731,405	23,421,118	21,171,475	2,249,643	
	建設仮勘定	11,265,000	注記5 146,710,400	注記6 157,975,400	0		0	
	計	13,426,330,578	464,527,787	243,260,585	13,647,597,780	5,641,552,740	8,006,045,040	
特 定 資 産	第3号基本金引当特定資産	300,000,000	0	0	300,000,000	-	300,000,000	
	退職金引当特定資産	697,920,563	注記7 55,062,471	注記8 32,174,516	720,808,518	-	720,808,518	
	減価償却引当特定資産	370,503,171	4,051,738	0	374,554,909	-	374,554,909	
	奨学資金引当特定資産	7,956,877	注記9 31,940,446	7,400,000	32,497,323	-	32,497,323	
	チャペル基金引当特定資産	256,888	19,672	75,289	201,271	-	201,271	
	里山再生基金引当特定資産	0	注記10 25,000,000	300,000	24,700,000	-	24,700,000	
	計	1,376,637,499	116,074,327	39,949,805	1,452,762,021	-	1,452,762,021	
そ の 他 の 固 定 資 産	電話加入権	1,117,140	0	0	1,117,140	-	1,117,140	
	ソフトウェア	45,864,000	0	0	45,864,000	35,918,400	9,945,600	
	有価証券	100,000,000	100,000,000	0	200,000,000	-	200,000,000	
	長期貸付金	146,362,534	1,000,000	19,870,762	127,491,772	徴収不能引当金 〔 86,948,107 〕	40,543,665	
	敷金・保証金	2,000,000	0	0	2,000,000	-	2,000,000	
	計	295,343,674	101,000,000	19,870,762	376,472,912	〔 86,948,107 〕 35,918,400	253,606,405	
合計		15,098,311,751	681,602,114	303,081,152	15,476,832,713	〔 86,948,107 〕 5,677,471,140	9,712,413,466	

注記1. 土地の当期減少額 16,981,304円は、名取キャンパス校有地の一部を売却したことによる減少である。

注記2. 建物の当期増加額 187,089,802円は、大学 第二体育館新築工事費 121,453,336円、トレーニング棟新築工事 17,033,381円、教室Wi-Fi工事 24,434,740円、高校トイレ洋式化工事 2,293,500円、幼稚園 暖房機更新工事4,180,000円その他である。

注記3. 教育研究用機器備品の当期増加額 98,468,781円は、大学 仮想サーバー基盤更新 42,682,157円、パソコン 4,901,195円、高校 教職員パソコン 10,655,040円その他である。

注記4. 教育研究用機器備品の当期減少額61,916,645円は、耐用年数到来による除却である。

注記5. 建設仮勘定の当期増加額 146,710,400円は、大学 第二体育館新築工事の残金及びトレーニング棟の新築工事、周辺外構工事代金である。

注記6. 建設仮勘定の当期減少額 157,975,400円は、大学 第二体育館及びトレーニング棟、周辺外構工事の完成による各科目への振替えである。

注記7. 退職金引当特定資産の当期増加額 55,062,471円は、預金等への預け入れである。

注記8. 退職金引当特定資産の当期減少額 32,174,516円は、退職金の支払いのための取崩等である。

注記9. 奨学資金引当特定資産の当期増加額 31,940,446円は、修学支援事業として募った寄付金の繰入である。

注記10. 里山再生基金引当特定資産を今年度新設し、名取キャンパス校有地売却資金の繰入である。

借入金明細表

令和 2年 4月 1日 まで

令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

借 入 先			期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	利 率	返 済 期 限	摘 要
長 期 借 入 金	公 融 的 機 金 関	日本私立学校振興・共済事業団	1,944,320,000	0	* 138,880,000	1,805,440,000	0.50%	平成47年3月15日	校舎建設資金 土地建物担保
		小計	1,944,320,000	0	* 138,880,000	1,805,440,000			
	市 融 中 機 金 関								
		小計	0	0	0	0			
	そ の 他								
		小計	0	0	0	0			
	計		1,944,320,000	0	* 138,880,000	1,805,440,000			
短 期 借 入 金	公 融 的 機 金 関								
		小計	0	0	0	0			
	市 融 中 機 金 関								
		小計	0	0	0	0			
	そ の 他								
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		138,880,000	* 138,880,000	138,880,000	138,880,000			
	計		138,880,000	* 138,880,000	138,880,000	138,880,000			
合計		2,083,200,000	0 * 138,880,000	138,880,000 * 138,880,000	1,944,320,000				

基本金明細表

令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで

(単位:円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	13,653,637,795	12,027,167,237	1,626,470,558	
当期組入高				
① 土地				
売却した土地に係る基本金額	△ 16,981,304	△ 16,981,304		
小 計	△ 16,981,304	△ 16,981,304	0	
② 建物				
建物の当期取得に係る組入高				
大学教室Wi-Fi工事に係る組入高	24,434,740			
その他の当期取得に係る組入高	24,168,345			
建設仮勘定からの振替高				
大学 第二体育館新築工事費に係る振替高	121,453,336			
大学トレーニング棟新築工事に係る振替高	17,033,381			
小 計	187,089,802	187,089,802	0	
過年度未組入高の当期繰入高		138,880,000	△ 138,880,000	
③ 構 築 物				
構築物の当期取得に係る組入高	1,573,000			
建設仮勘定からの振替高	14,153,194			
小 計	15,726,194	15,726,194	0	
④ 教育研究用機器備品				
教育研究用機器備品の当期取得に係る組入高				
大学仮想サーバー基盤更新に係る組入高	42,682,157			
高校教職員パソコンに係る組入高	10,655,040			
その他の当期取得に係る組入高	41,233,201			
建設仮勘定からの振替高	3,898,383			
除却した教育研究用機器備品に係る基本金額	△ 61,916,645			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 160,825,195			
翌年度基本金組入れの繰延高	124,273,059			
小 計	0	0	0	
過年度未組入高の当期繰入高		2,005,560	△ 2,005,560	
⑤ 管理用機器備品				
管理用機器備品の当期取得に係る組入高				
大学学生会館厨房機器に係る組入高	5,243,040			
その他の当期取得に係る組入高	1,592,689			
除却したその他の機器備品に係る基本金額	△ 4,062,178			
翌年度基本金組入れの繰延高	957,489			
小 計	3,731,040	3,731,040	0	
過年度未組入高の当期繰入高		2,704,622	△ 2,704,622	
⑥ 図書				
図書の当期取得に係る組入高	9,123,165			
除却した図書に係る基本金額	△ 1,593,653			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 62,402,901			
翌年度基本金組入れの繰延高	63,028,367			
小 計	8,154,978	8,154,978	0	
⑦ 車両				
車両の当期取得に係る組入高	573,716			
除却した車両に係る基本金額	△ 731,405			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 2,272,278			
翌年度基本金組入れの繰延高	2,429,967			
小 計	0	0	0	
過年度未組入高の当期繰入高		681,696	△ 681,696	
⑧ 建設仮勘定				
大学第二体育館及びトレーニング棟建設に係る組入高	145,273,294			
建物への振替高	△ 138,486,717			
構築物への振替高	△ 14,153,194			
教育研究・機器備品への振替高	△ 3,898,383			
小 計	△ 11,265,000	△ 11,265,000	0	
計	186,455,710	330,727,588	△ 144,271,878	
当期末残高	13,840,093,505	12,357,894,825	1,482,198,680	
第3号基本金				
前期繰越高	—	300,000,000	—	
当期末残高	—	300,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	263,000,000	263,000,000	0	
当期末残高	263,000,000	263,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	12,590,167,237	1,626,470,558	
当期組入高	—	330,727,588		
当期末残高	—	12,920,894,825	1,482,198,680	

監査報告書

2021（令和3）年5月13日

学校法人 尚綱学院
理事長 佐々木 公明 殿

学校法人 尚綱学院

監事 熊谷 真人 

監事 大童 敬一郎 

私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、令和2年度の学校法人尚綱学院の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産又は理事の執行に関する不正な行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書ならびに事業報告書は、学校法人の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄付行為に従い正しく示していることを認めます。

以上

財産目録

2021年3月31日現在

I 資産総額	11,935,153,081 円
内 基本財産	8,017,107,780 円
運用財産	3,918,045,301 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	3,948,231,593 円
III 正味財産	7,986,921,488 円

区分	金額
資産額	
1基本財産	8,017,107,780 円
土地	323,100.00 m ² 1,257,951,496 円
建物	43,641.74 m ² 5,581,852,010 円
図書	188,473 冊 625,921,369 円
教具・校具・備品	2,475 点 296,531,827 円
その他	254,851,078 円
2運用財産	3,918,045,301 円
現金預金	2,138,207,079 円
その他	1,779,838,222 円
3収益事業用財産	0 円
資産総額	11,935,153,081 円
負債額	
1固定負債	3,002,030,746 円
長期借入金	1,805,440,000 円
その他	1,196,590,746 円
2流動負債	946,200,847 円
短期借入金	138,880,000 円
その他	807,320,847 円
負債総額	3,948,231,593 円
正味財産(資産総額 — 負債総額)	7,986,921,488 円